

「新しい東北」事例集

地域課題解決に向けた挑戦

令和2年度「新しい東北」復興・創生顕彰 受賞者の取組

お問い合わせ

復興庁 復興知見班（「新しい東北」担当）

TEL 03-6328-0223 FAX 03-6328-0292

<https://www.reconstruction.go.jp/>

新しい東北

検索



はじめに

「新しい東北」事例集とは

東日本大震災の被災地では、震災前から人口減少や産業の空洞化など、さまざまな課題を抱えていました。震災復興をきっかけに、被災地に関わった方々と被災地自治体、団体及び住民などが、互いの強みを活かして、地域のこれからの課題解決を目指す取組が生まれています。

復興庁では、このような取組に根付き、より魅力的でにぎわいのあるまちづくりのための取組みが展開される地域となること（「新しい東北」）を目指して、震災復興を契機として原状復帰にとどまらず、地方創生のモデルとなる「新しい東北」を創造すべく、民間の人材、ノウハウなどを最大限に活用しながら、さまざまな取組を進めています。

こうした取り組みの1つとして、大きな貢献をされているこの活動に光を当て、広く情報発信し、被災地内外への普及・展開を図ることを目的として、平成28年度から「新しい東北」復興・創生顕彰を実施しています。

本事例集は、地域課題の解決に取り組んでいる方々の参考としていただくため、令和2年度「新しい東北」復興・創生顕彰を受賞した取り組みについて、きっかけや今後の展望を「ヒト」「着眼点」「連携・共同」「持続性」という4つの視座から紹介したものです。

今後の取り組みの一助としていただければ幸いです。

選定委員



田村 太郎氏

一般財団法人
ダイバーシティ研究所
代表理事・
復興庁復興推進参与



青柳 光昌氏

一般財団法人
社会変革推進財団
専務理事



西山 志保氏

立教大学
社会学部社会学科
教授



藤沢 烈氏

一般社団法人 RCF
代表理事

Contents 目次

Message

P2 はじめに
「新しい東北」事例集とは

Interview

P4 成功しなかったケースから学ぶ
「新しい東北」の創造

View

P8 「新しい東北」事例集
4つの視座

岩手県

P10 01 チーム北リアス
個別の活動を「チーム」にまとめ支援を展開

P14 02 特定非営利活動法人
まんまるママいわて
「産前産後」ケアを被災地に限らず
すべての母親に

P18 03 釜石市甲子地区活性化協議会
生産者低迷の名産・甲子柿を復活させる！

宮城県

P22 04 鹿折まちづくり協議会
復興はこの手で！
住民主体のまちづくり協議会

P26 05 一般社団法人復興みなさん会
被災者のニーズに寄り添い続けた10年間

P30 06 一般社団法人イシノマキ・ファーム
障がいの有無に関係なく
一緒に働く場を作る

P34 07 小林武史（一般社団法人 APバンク）
地域を生かす芸術祭で持続的な復興支援

P38 08 日本航空株式会社
地域事業本部支援推進部
東北地域活性化推進室
「防災ツーリズム」で被災地に人の流れを

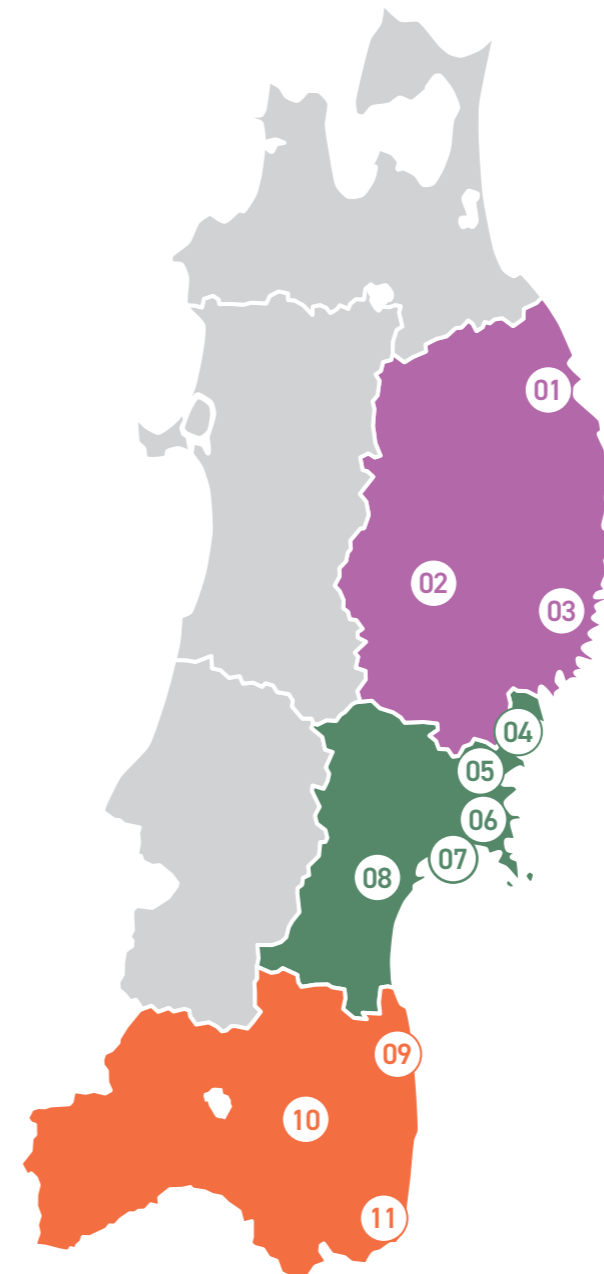
福島県

P42 09 特定非営利活動法人あさがお
障がい者に安心して暮らせる場所と
生きる喜びを

P46 10 女子の暮らしの研究所
若い女性が不安を語り合える場所をつくる

P50 11 特定非営利活動法人
勿来まちづくりサポートセンター
民間主導の復興支援から
未来のまちづくりへ

P54 これまでの「新しい東北」復興・創生顕彰の分類



Interview

成功しなかったケースから学ぶ「新しい東北」の創造

「新しい東北」復興・創生顕彰ではこれまで、地域課題の解決に向けて取り組む好事例を表彰してきた。しかし教訓を継承するためには、困難を乗り越えられなかったり、目的を達成できなかった事例から学ぶことも必要である。そこで震災から10年を機に、大学院大学至善館副学長兼学術院長の大滝精一氏に“成功しなかった”ケースを含めて振り返ってもらい、未来への提言をいただいた。



おたき せいいち
大滝 精一

大学院大学至善館副学長兼学術院長
昭和27年長野県生まれ。東北大学大学院経済学研究科博士課程後期課程単位取得退学。専修大学助教授などを経て、現職。専門分野は、経営政策論。日本ベンチャー学会理事、組織学会評議員などを歴任。せんだい・みやぎNPOセンター代表理事、東北ニュービジネス協議会理事などを務めるほか、東日本大震災後は公益財団法人地域創造基金さなぶり理事長、東北未来創造イニシアティブ代表発起人などを通じ、災害復興に尽力する。主な著書に「事業創造のダイナミクス」(白桃書店)、「経営戦略(新版)」(有斐閣)、「ケースに学ぶ経営学(新版)」(有斐閣)など。

見えた課題は
「ニーズの探索」と資金、人材育成
NPO・ソーシャルビジネスの可能性を広げよう。

「新しい東北」の創造へ、10年の取り組みの変遷

被災から10年を振り返ると、被災各地においては復旧から復興へ、支援の形でいえば震災直後の緊急援助から避難所での支援、仮設住宅や復興公営住宅への入居とコミュニティの形成維持へと変遷があります。当然、それぞれのステージごとにNPOや企業の果たす役割は変わってきます。当初はまず、物資や人材をいかに緊急的に提供するかという仕組み作りが問われました。その後、避難所から仮設・復興公営住宅

へと移っていく段階では、被災した人の健康の維持と継続、地域を見守るサービスの提供が必要になりました。最終的な住まいとなる復興公営住宅では集会所等施設の効果的な使い方や入居者の役割分担、孤立防止、行政や医療機関等との連携の取り方など多様なニーズが現在もあります。

震災以降立ち上がったすべての団体が、すべての求められる役割を果たしたわけではありません。それぞれ得意分野は異なり、段階ごとに一定の役割を果たして被災地から撤退したり、解散したりといったことは起きています。その中でも安定した資金調達ができ、地域社会や行政からの信頼を得ていて、被災地内外で安定したネットワークを形成し、組織として成長性を確保できた団体が、活動を継続できました。

支援とニーズのミスマッチはなぜ起きたのか

復興のフェーズによって変化するニーズに答えられないと、ミスマッチが起きます。「ニーズの探索」を的確に継続的に実施できたか否かで、差が生まれました。例えば震災当初は避難所の設備そのものや運営、被災者の健康維持等が課題でありニーズです。しかしそれはいつまでも続くわけではなく、やがて、どの仮設住宅へどのような集団で入るか、その後は終の棲家をどうするか、と課題は次々に変遷する。その中で、支援組織側がニーズを積極的に探り、対応する組織体制や人員の配置ができたかどうか。アンケートを取る、直接声を聞く、データや情報を集めるなど、さまざまな方法を使って先々のニーズを探れたケースではミスマッチは少なかったはず。

また地理的条件によっても復興のあり方やニーズは異なります。特に中山間地や過疎地は復興の条件が不利になりがちですが、あえてそのような地域に入り復興に取り組むNPO

やソーシャルビジネス団体が多く見られたのは、東日本大震災の注目すべき特徴です。そのようなケースでは、地元のコミュニティとうまく協働・共存できるかどうか重要なポイントとなりました。志を持って被災地に入っても、地元住民との関係をうまく構築できず孤立し、十分に使命を果たせなかったケースは少なくありませんでした。

特に初期は物資や人材を投入することで問題は起きにくいですが、中長期的な活動において、NPO側の視点が独りよがりになると住民の意識との間に乖離が起きやすくなります。住民が何を求めているか、何をしたいのかというすり合わせが必要であり、支援側は住民に対して、活動を行うことによるメリットを分かりやすく目に見える形で説明する努力が求められます。

一方、1995年の阪神淡路大震災以来、全国に災害対応の経験を持つNPOや企業が多く生まれており、それらが培ったノウハウを被災地に提供できたことは、東日本大震災の特徴です。経験のある組織は、次のステージで何が起きるかを予測し、先行的な活動を展開することができました。

ニーズに応えられるのは誰か

復興の分野において、セクターごとに得手・不得手はあります。まず初動的な被災者支援については、NPOや企業、地方公共団体が機敏に動きました。特にNPOや企業が持つノウハウや事前の準備、民間ならではの自由裁量の余地とスピード感は非常に大きな役割を果たしました。

インフラの復旧においては、大規模な復興計画の策定や公共投資の面では国の果たすべき役割が大きく、他のセクターは手を出せない部分です。しかし実働の場面では民間企業が力を発揮します。

また産業や生業の分野では、金融をはじめ民間企業など産業界が果たす役割が大きくなります。産業の復興計画自体は国や地方公共団体が担いますが、実際には民間が動くということです。

分野によってセクターごとの果たす役割のウエイトは異なりますが、しかしどこか一つのセクターだけで担うことはできません。行政、民間、NPOが相互に補完し、それぞれが独自の力を発揮することが重要です。各分野でどのような分担と協働のあり方が効果的であったか、その逆だったのか、今回の震災を振り返り再検討することには大きな価値があり、次の被災地の役に立つものと考えます。

また、生業の再生の動きの中で、事業型NPOやソーシャルビジネスが従来の枠にとらわれない活発な動きを見せたことは注目されます。被災地の地域社会に入っていく事業体を興したり、新しいサービスを開拓したりし、10年を経た現在も活動を続けているケースが多く見られます。これは先述の通り、ボランティア元年と呼ばれた1995年以降さまざまなタイプのNPOが日本各地に生まれ、多くの災害を乗り越えて経験値を上げていたこと、さらにその動きを見て国や行政が一定の支援を行ってきたことによる成果といえるでしょう。

■非営利組織のミッションに掲げられた主なテーマ(複数回答)
出典：2017年3月発行「東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望」調査報告書/日本NPO学会編



活動が自立・継続できない要因とは

目的を達成できずに活動停止や解散に至る団体は、高い志を持って復興に貢献しようと被災地へ入るものの、実際には、そもそも活動を継続できる基盤が整っていなかったと考えられます。長年活動を継続しているNPOでさえ、大規模災害の被災地に入る場合にはクリアすべきハードルが上がるものであり、まして、災害が起きてから新たに立ち上げた団体であればなおさら運営が困難になるのは当然といえます。

その上で、なぜ活動を続けられないのかを考えてみます。まずは資金調達の課題です。初期は補助金や寄付などでつなぐことができますが、数年経つと資金は底をつく。継続的に資金を確保することは簡単ではありません。

寄付を募る、最近増えてきたクラウドファンディングを活用するなど方法はありますが、いずれも「活動を続けたいからお金をください」では響きません。自分たちのミッション、その役割が被災地にどんな意味を持ち、地域の未来にどう寄与するのか、という説得力のある発信と実際の活動を伴うことが必要です。また普段から応援してくれる支援者や関係者とのコミュニケーションをおろそかにしないことも重要です。

ただ、本来NPOが役割をしっかりと果たすためには、少なくとも被災地の地域創生には国や行政からの支援がもっと必要です。いたずらにお金を出すのではなく、個々の活動に対してきちんと審査したうえでサポートするべきだと思います。

もう一つは人材育成の課題です。息の長い活動を目指すNPOにとって、次代のリーダーや中軸を担う人材を育成することは必須。10年にわたって続く団体の第一の特徴は人材育成が順調に進んでいることです。人は自動的に育ちません。チームのメンバーがどんなスキルを持ち、どんなビジョンを持っているのかを把握し、計画的な人材育成の取り組みを組織的に行う必要があります。今回の震災では、企業で働いた人や多様な分野のNPOで活動した人が多く被災地に入りました。彼らの専門性や経験値は大変貴重で、次のリーダーを育てるために生かされるべき財産です。

他には、組織内外の関係性が悪い、ミッションが明確でなく何を目指しているか地域に理解されない、変化するニーズに対応できなかった、なども活動が停滞した要因であったと考えられます。

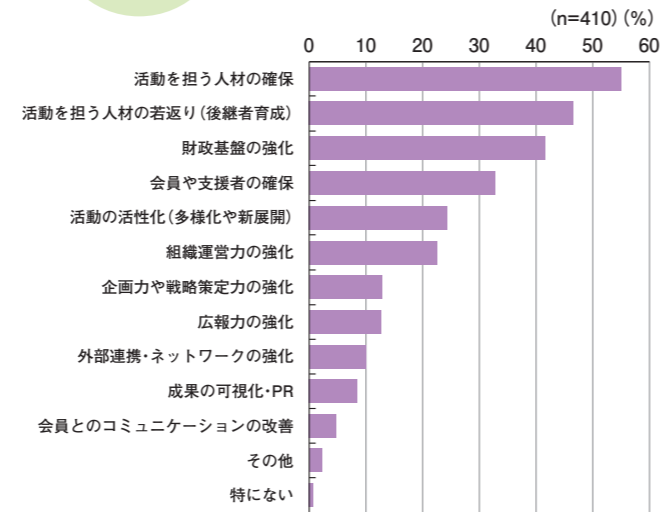
コミュニティ維持の難しさ

避難所から仮設住宅、さらに復興公営住宅へ移る中でコミュニティが徐々に分断され、バラバラになってしまった事例は多くあります。周囲に知人がおらず住人が孤立し、自治会もスムーズに機能しなかったというような状態です。

比較的うまくコミュニティが形成されたところは、多くの場合、移転に先立って行政が住人の声を聞き、できるだけ希望に沿うよう配慮しました。しかしこれができたのは、震災

■支援団体が活動を行う上で感じている当面の課題(複数回答)

出典：2021年4月発行「日本の環境NPO/NGOの活動と課題に関するアンケート調査(国立環境研究所)」



前からコミュニティ単位での意思決定が習慣づけられていたことが要因として大きい。まちづくりに際して行政が住民の声を散発的に聞くのではなく、コミュニティ単位できちんと話し合う体制ができていたということです。こういった地域では、住む場所が転々と変わる中でもコミュニティが維持され、復興も早く進む傾向にありました。平時から何に取り組んでいたかは非常に重要で、いざ災害が起きてから新しいことはできません。これは教訓として、物事をコミュニティ単位の話し合いによって決めることを、ぜひどの地域でも習慣づけていただきたい。それがいざというときに力を発揮することは明らかです。

ただ、移転先が細かく分断されるなど、地理的状況や環境が不利なケースがあったことは事実で、そのような場合はコミュニティの維持は相当難しいと思われます。

震災関連倒産は防げなかったのか

震災後、残念ながら廃業・倒産に至る企業は少なくありませんでした。要因としては、東北沿岸部には震災以前から体力が弱っている企業が多かったことが挙げられます。特に水産業に「小規模で高齢化が進み後継者がいない」「独自性がなく特徴のあるブランドを持たない」「一匹狼的な経営で横のつながりが薄い」といった企業が見られました。これらの多くが国の制度や支援を延命策としてしか活用できず、基礎体力の強化や成長の原動力につなげられませんでした。企業の再建には膨大なエネルギーと時間が必要であり、そのプレッシャーに耐えるためには若手後継者と周囲の支援・協力が不可欠。補助金など一時的な支援では限界がありました。

一方、震災による困難を乗り越えられたのは、支援をベースに自分たちで再建計画を立て、実行できた企業です。他機関と連携して新しいサプライチェーンの構築やブランド開発を行ったり、NPOなどと組んで若い人の関心を呼び込み自

社のファンを増やしたり、さまざまな工夫がありました。グループ補助金をうまく活用して成功した例も目立ちました。

「新しい東北」と次の被災地への提言

以上を踏まえ、まとめとして次の6つの事柄を提言します。

1. NPO やソーシャルビジネスの活動の可能性を広げる

若手や中堅に率いられた団体の活動が迅速な復興を後押ししたことが、東日本大震災の特徴の一つ。この動きを広げ、NPOが企業や行政と連携しやすい環境を醸成することが重要です。さらに、NPOが成長するための資金的支援を充実させたい。行政からの支援はもちろん、企業のCSRを含め民間からの援助も広がることを期待したい。

2. NPO 側には、自らの団体の力を養う努力を求める

被災地へ入ったNPOがすべて成功したわけではありませんでした。責任感を持って持続的に活動できる団体には条件があり、条件を満たして力を付けていく努力が求められます。近年、企業からNPOへ高いノウハウを有する人材が移動する動きが見られるのは、NPOにとってプラスになるでしょう。また個々の支援団体を支援する中間支援組織の活動にも、今後注目したい。

3. 平時のコミュニティ意識を高める

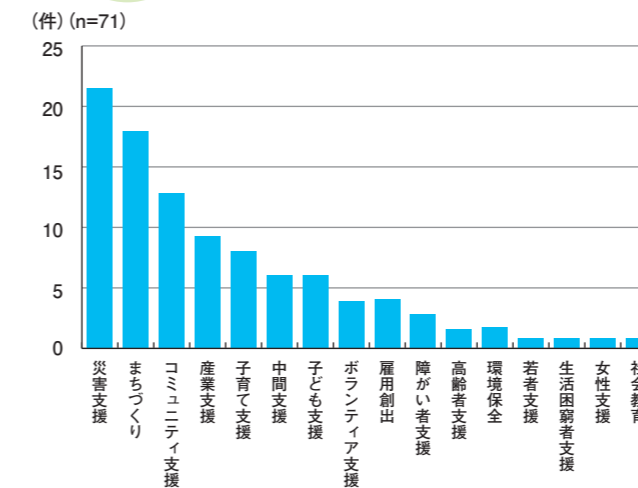
普段からのコミュニティ単位での活動が、災害等の非常時に力を発揮します。住民同士のコミュニケーション力を高めておくと同時に、行政との信頼関係を醸成しておくことも重要です。

4. 行政、民間企業、NPO の連携関係を検証する

復興のフェーズごとにどのような連携の形が必要になり、また効果的であったか、具体的に洗い出しておくことは、他地域を含め次の災害に備える意味で価値があります。

■支援団体設立当初の支援領域(複数回答)

出典：2017年3月発行「東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望」調査報告書/日本NPO学会編



5. 企業再生への支援策の分析を

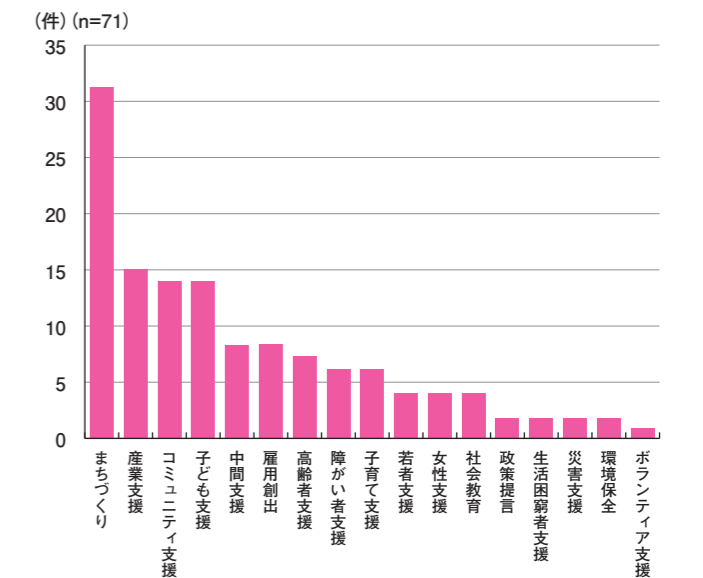
補助金を投入しても倒産を防げなかった事例が散見されました。つぎ込んだ資金が効果的に作用したケースと、生かできなかったケースを分かつカギはどこにあったのかを分析することは、今後の倒産防止策を進める上で重要な資料となります。

6. 失敗から学ぼう

成功事例は多く残されるが、うまくいかなかったケースは表に出にくく、分析・検証されることが少ない。しかし失敗の原因を明らかにすることこそが、未来の災害時に大いに役立つでしょう。プラス面、マイナス面を含めて今回の震災から多くのことを学びたいものです。

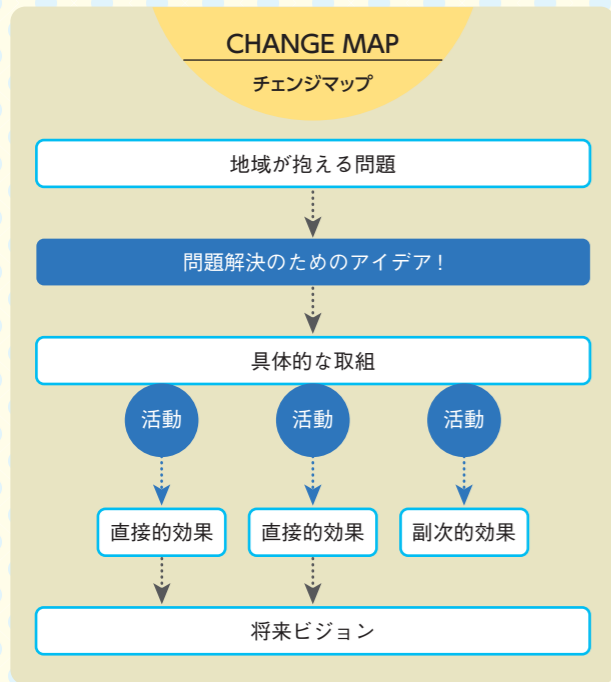
■震災後5年を迎えるに際しての支援領域(複数回答)

出典：2017年3月発行「東日本大震災後設立のNPOにおける活動実態と今後の展望」調査報告書/日本NPO学会編



1. ヒト

「ヒト」の項では、中心となる人物が取組を始めたきっかけ、動機、またそれに共感した人々がどのように取組に参画していったのか、という点に焦点を当てている。その背景には、震災に起因した問題だけでなく、それ以前からの地域課題があり、課題解決の具体的なニーズがある。



「着眼点」の項では、取組を特徴づけている仕組みや方法論、そのねらいについて焦点を当てている。地域の抱える課題と、その問題を解決するためのアイデア、具体的な活動内容について、受賞者の取組内容を図説する。

2. 着眼点

「新しい東北」 4つの

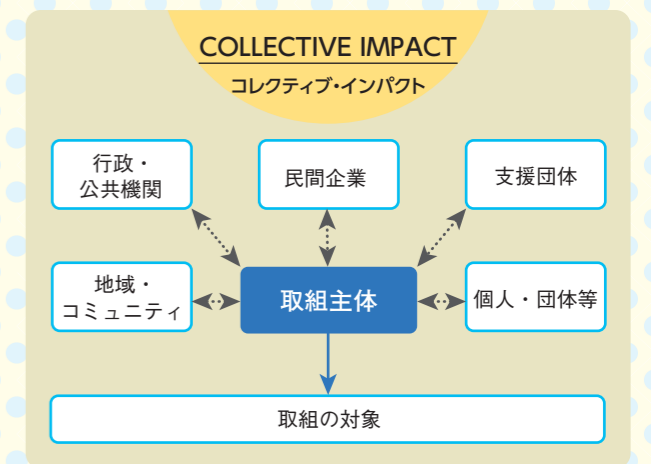
本事例集では令和2年度「新しい東北」
今後の展望について、次の4つの

事例集 視座

復興・創生顕彰受賞者の取組や
視座から分析を行っている。

3. 連携 協働

「連携・協働」の項では、取組の成果を生み出すため、被災地自治体、民間企業、大学、NPO法人などの多様な主体が、どのように連携・協働をしているかに焦点を当てている。また、取組主体を中心とした連携・協働の関係、連携による具体的な効果を図説する。



「持続性」の項では、取組を継続していく上で、事業収入などの自主財源の確保や人的・物的協力関係の構築などについて、取組主体がどのような工夫・努力をしているかについて焦点を当てている。また、取組を発展させるために現在課題となっている点についても示している。

4. 持続性

01

岩手県九戸郡
野田村

チーム北リアス

個別の活動を「チーム」にまとめ支援を展開

岩手県北部の沿岸にある野田村は津波で大きな被害を受けた。多くのボランティアが支援に訪れたが、小さな村の役場は混乱状態。そこでつなぎ役を買って出たのが貫牛利一さんだ。個別に活動していた大学や団体を一つのチームとしてゆるやかにまとめ、継続的な支援を展開した。

取組のPOINT

ヒト 故郷への愛着

着眼点 個別のボランティア団体を一つに

連携・協働 活動の尊重と連携

持続性 専門性生かし活動継続

DATA

取組主体 チーム北リアス

取組内容 被災した住民の支援

人物紹介 現地事務所長
貫牛利一 (かんぎゅう としかず)



岩手県九戸郡野田村出身。久慈広域観光協議会専務理事、観光コーディネーター。1992年任意団体「ふるさと野田研究グループ」を立ち上げ、伝統的製法で塩を作り「のだ塩」として商品化した。2011年ボランティア団体をつないで「チーム北リアス」を発足、現地事務所長に就く。

ヒト 故郷への愛着

ふるさと愛と仲間の絆を育てた塩作り

野田村に生まれ育った貫牛利一さんは、20代前半は県外で暮らしたが、長男ということもあり数年で帰郷。一度地元を離れて気づいたことは、故郷について自信を持って他人に語れない自分だった。どこから来たのと聞かれても「八戸の南のほう」や「宮古の北のほう」とあいまいな表現をしていた。Uターンして地元で骨を埋める決心をしたとき「生まれ育った町を誇らしく紹介できる人間になりたい」と思ったという。仕事とは別に、地域づくりの活動をしようと仲間を集め1992年「ふるさと野田研究グループ」を発足させた。

目玉となった活動は、昔ながらの塩作りの復活だ。自然濾過された海水を薪釜で煮詰めたものを「のだ塩」と名付けると、人気の特産品になった。職業や年齢を超えた仲間と交流を深め、地元の魅力を再認識した頃、東日本大震災が発生した。

ボランティアの善意を無駄にたくない

野田村の被害は甚大だった。津波の高さは18メートルにまで達し、村の中心部まで押し寄せた。貫牛さんの自宅は高台にあり被害を免れていた。2011年3月12日の朝、中心部へ足を運ぶとそこは、完全に色を失った世界。仲間と愛着を育んできただけにショックは大きかったが、すぐさまグループ



津波により甚大な被害を受けた野田村



ボランティアによるガレキ撤去の様子

のうち被害の少なかったメンバーとともに復旧作業に取り掛かった。

しばらく経つと村役場には大勢のボランティアが訪れた。しかし小さな村の役場は未曾有の災害に混乱しており、職員が業務をさばききれない状況となっていた。貫牛さんには、せっかくの善意が生かされていないように見えた。

着眼点

個別のボランティア団体を一つに

出会った翌日、チーム結成を決心

役場の災害対策本部は連日、村外から訪れたボランティアであふれた。貫牛さんは、被災地のニーズとボランティアのつなぎ役になれないかと考えていた。また、単発のボランティアも大変ありがたいが、日が経つにつれて継続的な活動が重要に思われ、定期的に通ってくれる団体や個人を探した。そこへ紹介されたのが、大阪大学の渥美公秀（あつみ ともひで）教授だった。災害と防災の専門家で、認定特定非営利活動法人日本災害救援ボランティアネットワークの理事長を務めており、野田村へも震災後早い時期からたびたび学生とともに足を運んでいた人だ。

2011年5月の初めに二人で会い、その場で意気投合。息の長い支援活動を目指していることや、大阪大学の他に京都大学、関西学院大学、弘前大学、八戸工業大学、八戸高専とのネットワークがあることが分かり、協働して活動にあたることを構想した。翌日には貫牛さんの自宅敷地へ案内し「ここに事務所を建てませんか」と提案までしたという。

仮設住宅での孤立防止と見守り

貫牛さんの自宅敷地内にプレハブを建てて事務所とし、同年6月11日に任意団体「チーム北リアス」を設立した。構成団体は大学・高専の他、NPO法人や社会福祉協議会、青年会議所、任意団体などで、現地事務所所長に貫牛さんが就いた。メンバーは黄緑色の目立つビブスを身につけて活動する決ま

りだ。この頃のニーズはまず避難所から仮設住宅への引っ越し。新しい環境での生活が始まると、炊き出しや茶話会、誕生会、手作りワークショップなどを企画した。1軒ずつ回って声をかけたりチラシを配ったりして、住人が孤立しない環境づくりに努めた。

「野田村の人は大学生なんてほとんど会ったことがないし、緊張します」と貫牛さん。支援者と住人の交流の場を持ち、ニーズを把握したいが、正面切ってインタビューしてもなかなか本音は引き出せない。そこで「お茶飲みしましょう」と誘い、距離を縮めることから始めた。貫牛さんは学生に「メモを取るなよ」と伝えたという。目の前で記録されたことに、住人は緊張して話さなくなるからだ。頭に入れ、事務所に戻ったらすぐ書き起こし、チーム内で共有する仕組みを作った。生活上の不便や仮設住宅の不具合、ゴミ出しや騒音の問題など、チームで対応できることはして、行政に伝えるべきことは伝える。引きこもったままであるなど、気がかりな住人の情報も共有し、専門機関につないだ。夏は熱中症を心配し、こまめに戸別訪問をして様子を聞いた。

CHANGE MAP チェンジマップ

個別の活動を「チーム」にまとめ支援を展開





「写真返却お茶会」を開いた時の様子

連携・協働

活動の尊重と連携

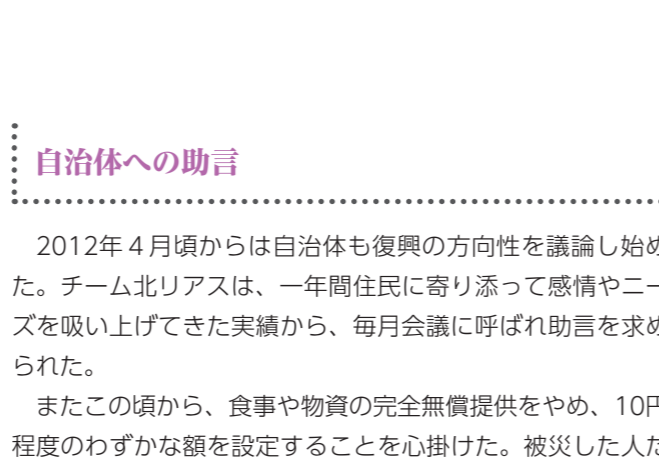
「今日も来てくれている」という安心感

個々に活動していた大学や団体を一つにまとめようとしたのはなぜか。「村民にとって、一つのチームがいつもいることが安心感につながると思いました」と貫牛さん。名前は知らなくても黄緑色のビブスを見れば、チームの人だと分かる。昨日も見た、今日もいる、ずっと助けてくれるという安心感は、被災地にとって重要だ。「今までの暮らしが奪われ、一人では立ち上がれない状況の中、外部の力を借りるときの手法としては良かったのではないかな」。

個々の団体には得意分野があり、例えば写真を洗って持ち主に返す、温かい食べ物を作って振る舞うなど、活動内容は自由。規約も作っていない。決めごとは「互いに批判しない」「目的は野田村のため。自分たちの活動成果を押し付けないこと」とした。



黄緑色の揃いのビブスを身に付けたメンバー



自治体への助言

2012年4月頃からは自治体も復興の方向性を議論し始めた。チーム北リアスは、一年間住民に寄り添って感情やニーズを吸い上げてきた実績から、毎月会議に呼ばれ助言を求められた。

またこの頃から、食事や物資の完全無償提供をやめ、10円程度のわずかな額を設定することを心掛けた。被災した人々たちにとって、ただ無条件にもらうだけでなく「自分で選び、料金を払う」ことが大切なフェーズに入ったと考えたからだ。集まった金額は社協などに寄付し復興に役立ててもらった。被災直後は物心両面で全面的に支援し、元気づけることが最も重要だったが、自立を見据え、被災者の自発的な行動に寄り添い伴走する支援へとシフトする必要がある。

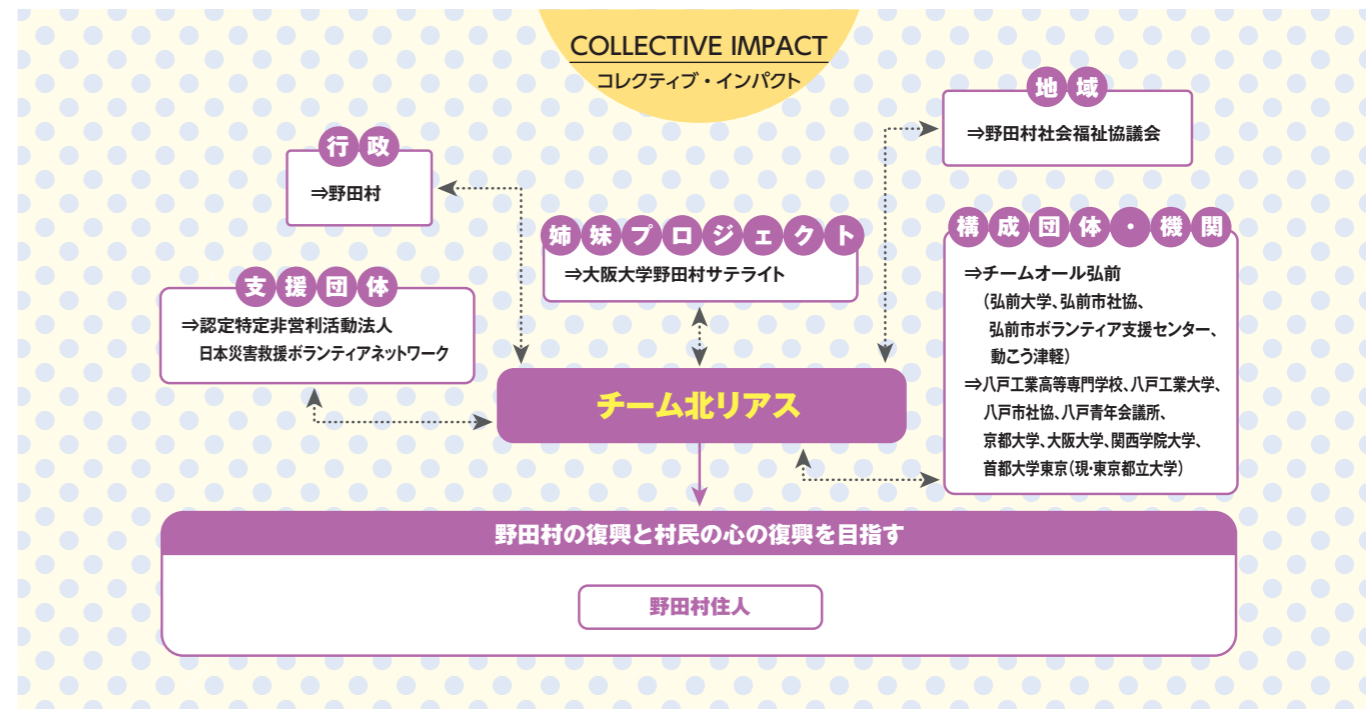
持続性 専門性生かし活動継続

心の復興支えるセミナー

2013年、事務局に隣接して大阪大学が「大阪大野田村サテライト」を設立。以降5年60回にわたって「野田村サテライトセミナー」を開いた。村民の生活再建と心の復興が目的で、題材は防災や災害の知識、海外の津波被災地の復興事例、栄養学、社会科学など。時には地元の漁師が漁について“授業”を行うことも。主に仮設住人が参加し「生涯でこんな勉強をしたり話を聞いたりできると思わなかった」と感激したという。事業終了後、2階建てのプレハブはチーム北リアスに無償譲渡され、現在は野田村交流センターとして機能している。



仮設住宅でバーベキューをした時の様子



拠点としてそれぞれの活動をつなぐ

現在は、以前のように毎日支援活動を繰り返すことはない。しかし事務所に貫牛さんが常駐することで全国にいるメンバーがつながり、チームとしての活動を継続できる。徐々に仮設から復興住宅への移転が進む中、夏まつりや盆踊りの復活の動きも盛んだ。弘前大学は毎年夏休みに泊まりがけで訪れ、野田村の小学生と交流勉強会を開く。コロナ禍の2020年は、オンラインで夏祭りや勉強会を開いた。卒論の題材に野田村を選び、2～3週間泊まり込んで住人と交流する学生も少なくない。

学生時代にチームで活動していた人が、卒業後に研究者として野田村で一年間暮らした例もある。彼は毎週、リヤカーに本をたくさん積んで中心部の公園に現れ、コーヒーを振る舞って「新書カフェ」を開いた。住人にも喜ばれ、彼が村を離れた後は、役場が引き継いで同様の会を開いているという。

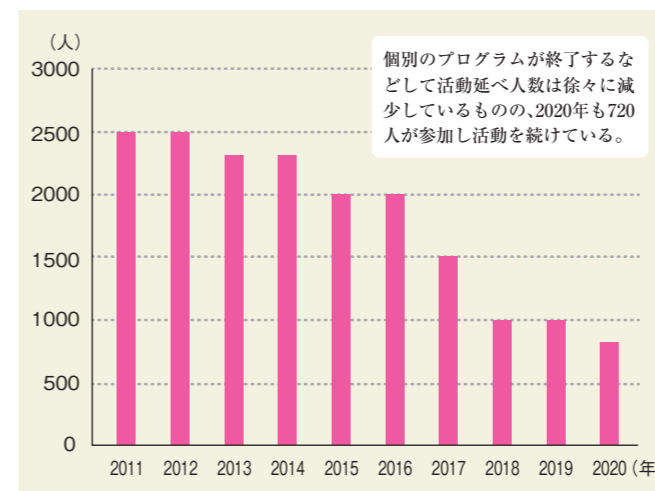
貫牛さんの自宅敷地には、チーム北リアスのメンバーと一緒に植樹した桜の木が70本あり、「この木がメンバーと野田村をつないでくれる」と話す。

顕彰を受けたことは光栄だが、受賞や「震災から10年」が区切りにはならない。「今の暮らしが幸せだ、と一人ひとりを感じる事が復興。それが叶うまでチームの活動は続きます」。



植樹され美しい花を咲かせた桜の木

「チーム北リアス」の活動各年延べ人数



本事業例の問い合わせ先

チーム北リアス

岩手県九戸郡野田村野田22-114-49
E-mail : kangyu@kuji-tourism.jp
HP : http://northrias.grupo.jp

岩手県北リアス地域の長期的なサポートを行うために、八戸、弘前、関西の有志が立ち上げたネットワーク。団体・個人が情報を共有しながら様々な活動を展開している。

02

岩手県
花巻市

特定非営利活動法人まんまるママいわて

「産前産後ケア」を被災地に限らずすべての母親に

震災時、緊急的に被災妊産婦受け入れ事業を立ち上げた発起人の一人、助産師の佐藤美代子さん。目の前の「お母さん」たちに寄り添い、走り続けた。その後、妊産婦の心身のケアは被災地に限らず必要であると思ひ至り、現在は花巻市などに「産前産後ケア」を行う拠点を運営する。

取組のPOINT

ヒト 被災妊産婦を受け入れる

着眼点 被災妊産婦の不安に寄り添う

連携・協働 助成金獲得へ

持続性 行政の委託事業へ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
まんまるママいわて

取組内容 妊産婦の産前産後ケア

人物紹介 代表理事
佐藤 美代子 (さとう みよこ)



岩手県盛岡市出身。助産師。岩手県立衛生学院助産科卒業後、2001年岩手県医療局へ入局。2007年、花巻市で助産院開業。2011年、被災妊産婦受け入れ事業の発起人となる。同年、任意団体「いわて助産師による復興支援まんまる」を立ち上げる。2017年法人格を取得し現職。

ヒト 被災妊産婦を受け入れる

女性に自分の体を知ってほしい

佐藤美代子さんは盛岡市出身。看護学校での学びを経て「女性に自分の心と体を大切にしてほしい。そのためには正確な知識を伝えることが必要」との思いを強くした。専門知識を持って女性に寄り添える職業として選んだのは助産師だった。2001年岩手県医療局に就職し、最初の赴任地は県北部沿岸の久慈病院。3年勤めて結婚を機に花巻市へ移住、県立北上病院産婦人科で働き始める。そこで見たのは、1時間以上かけて病院に通院する産婦が、分娩に間に合うように陣痛発来前に陣痛誘発剤を使ったり、病院の統合によって産後のお母さんたちが満足なケアを受けられなかったりといった、地方医療の現実。育児技術を習得しないまま、山の奥へ戻っていく不安なお母さんを見送るしかなく、もどかしさが募った。その頃、看護職の中で唯一開業できるのは助産師であると知り、地域で働く助産師として独立することを決心。東京での修行を経て2007年に花巻市で開業。産科過疎地域ならではの、産前産後のサポートをメインに活動。その間、07年に長男、10年に長女を出産した。

お母さんと赤ちゃんはどこへ帰る

東日本大震災が起きたときは3歳と0歳5カ月のわが子と自宅にいた佐藤さん。3日後に停電が解消すると、一気に沿岸

産前産後ケアを支えるスタッフ



温泉施設に被災妊産婦を受け入れた時の様子

部の津波に関する情報が押し寄せた。すぐに、助産師仲間や「いわて思春期研究会」という岩手県の思春期の保健にかかわる異業種グループと連絡を取った。聞けば、沿岸から妊婦が分娩のために盛岡市などへ続々と運ばれているが、分娩後の母子の行き先が体育館などの避難所しかないケースがあるという。地元花巻でできることは何だろうと考え、花巻市民活動ネットワーク協議会（はなネット）の会議に参加、被災妊産婦の窮状と支援の必要性を訴えた。協議会の決断と行動は早く、同会が事務局となって、温泉宿泊施設を活用して被災妊産婦とその家族を受け入れる事業を2011年4月にスタート。佐藤さんは岩手県助産師会中央地区支部の会員として事業に参加、他に花巻市の市民団体「お産と地域医療を考える会」が協力した。これが、佐藤さんの現在の活動の原点だ。

着眼点 被災妊産婦の不安に寄り添う

支援継続のため団体設立

被災妊産婦受け入れ事業は2011年4～8月に7組を受け入れた。温泉施設の個室に家族で入ってもらい、産前産後の不安に寄り添うことが目的。助産師が毎日通って赤ちゃんの体重を測り、相談に乗り、沐浴やケアを教えた。事業が終わる頃、佐藤さんは大きな組織で意思統一しながら動くことの難しさを感じるようになっていたという。目立ったことをすると仲間内から非難を受けることもあった。もう手を引きたいとも思ったが、しかし目の前のお母さんたちを見るとそうはいかなかった。「家を流されたり親戚をなくしたりしているのに泣き言一つ言わない。『ありがとう、もう大丈夫』っていうんです。そんなわけないじゃん！って思っ」。そこで同年9月、「この仲間なら絶対やっていける、と思う人だけを集めて」、4人で任意団体「いわて助産師による復興支援まんまる」を旗揚げした。最初に取り組んだのは、花巻で受け入れた7組の母子が戻っていった先でサロンを開くことだった。

被災地へ通いサロンを開く

団体を立ち上げれば通帳を作ることができ、寄付や支援金を受けられた。大規模避難所では受け付けられない半端な数の支援物資も回ってきた。お茶とお菓子、おもちゃ、おにぎり、赤ちゃん用の体重計などを積み込んで、佐藤さんらは仮設住宅や「みなし仮設」のある街へ通った。「最初は参加者が4人とか、少ないんですよ。でも心配なまま送り出したお母さんに再会し元気な顔を見てホッとしました。また来るから次は友だちも連れておいでよ、って話して」。4ヵ所からスタートしたが、来てほしいといわれたり紹介されたり、行くべきだと考えたりして、訪問先はどんどん増えた。被災妊産婦受け入れ事業の際、実際には被災したのに制度の事情で支援できなかった母子の家にも、何度も通った。主に東京や岩手県の助産師会の援助を受けて活動費は工面でき、3年ほど続けた。

CHANGE MAP チェンジマップ

「産前産後ケア」を被災地に限らずすべての母親に



連携・協働 助成金獲得へ

組織づくりを学ぶ

震災から3年が経過すると、それまでのように支援金を受けられなくなった。民間企業からの寄付も、内陸に拠点を置く団体には積極的ではなくなった。いよいよ助成金や補助金の申請をしなければならぬ。そのためにはまず「しっかりした組織を作って運営し、社会的信用を得なければ」と佐藤さんは考えた。ところが助産師の集まりであるまんまるには、NPOの知識もスキルもない。紹介を受けて参加したが、アメリカ発祥のメソッド「コミュニティ・オーガナイズング (CO)」のセミナーだ。熱心に勉強し、主催団体の伴走支援を受けて、まんまるは組織運営の形式を整えていく。そして、独立行政法人福祉医療機構 (WAM) の助成金に応募、2014年に採用された。「これは本当に大きかった！」と佐藤さんは感慨深く振り返る。

支援対象者をチームの一員に

COのワークショップの中で、佐藤さんにとって最も印象深い助言が「支援対象のお母さんを仲間に入れなさい」だった。専門家である自分たちは知識と経験からお母さんたちを支援して「あげる」のだと思っていた。「でも本当に必要なことは当事者であるお母さんにしか分からないでしょ、と言われて」と佐藤さん。「最初は半信半疑で」会員になってもらい、サロンのスタッフなど多様な役割を設定して関わってもらうようにした。すると彼女らは、ただの産後大変なお母さんではなかった。パソコンができる、経理経験がある、元教員だ、お菓子作りが得意だ…「私たちができないことをいっぱい持っていた、宝の山でした」。会員が増え活動の幅は大きく広がった。

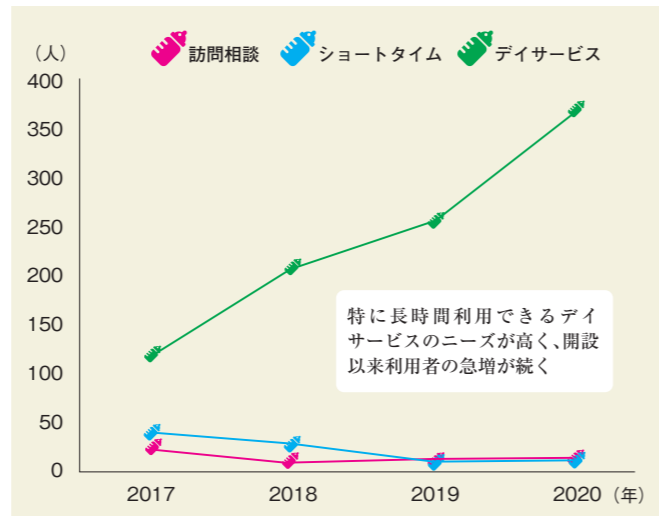


釜石市の施設で行われたヨガの様子



利用者一人一人に向き合い、産後ケアを行う佐藤さん

■ 花巻市委託事業 産後ケア利用者の推移

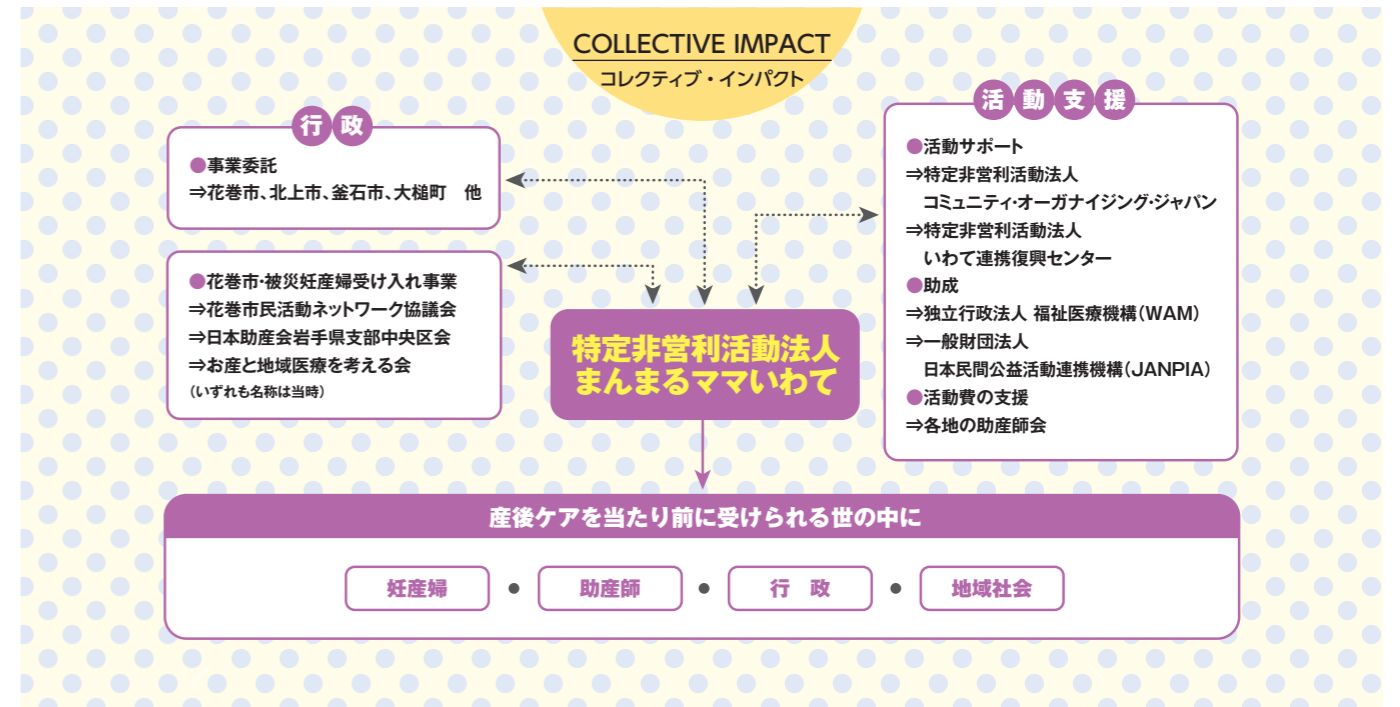


持続性 行政の委託事業へ

「産前産後ケア」の必要性を訴える

活動を続けるうち、妊産婦の心身のケアや育児のサポートを行う「産前産後ケア」は被災地に限らずすべての母親に必要だと感じるようになった佐藤さん。不安定な助成金頼みではなく、持続的に活動するために市から事業の委託を受けようと考えた。行政の担当者に直接話しても、従来「新生児訪問」を実施していると返されて終わりだ。しかし自分たちが行うのは、赤ちゃんの発育観察だけでなくもっと母親に寄り添った活動だという自負があった。

その必要性を伝えるために、市議会議員と子育て中の母親のグループミーティングを複数回実施したり、岩手県立大学と協働し、当事者の声を集める研究調査などを行った。エビデンスができれば、次は事例だ。2016年10月花巻市に「産前産後ケアハウス まんまるぽっと」を設立、個室でデイケア等を受けられる事業をスタートした。ニーズと実績が揃い、17年4月、ついに花巻市はこれを委託事業とし、花巻市民は少額の負担でサービスを受けられるようになった。団体は同年12月に特定非営利活動法人まんまるママいわてとして法人格を取得した。



地元住人・団体の自立が理想

折しも「産後ケア事業」は国の施策として進められ、法律により全国の市区町村の努力義務と定められた。佐藤さんらの活動に対して周辺自治体の関心が高まり、18年度以降、花巻市のほか、釜石市、北上市、大槌町から、産後ケア・産前産後サポート事業の委託を受けている。

佐藤さんが重視するのは「地元住人が主体となること」。花巻からスタッフを引き連れていくのではなく、その街の実情やニーズを熟知する地元の助産師やお母さんスタッフが主体的に関わるよう、心を砕く。

「産後ケアを当たり前の文化にしたい。そのためにはそこで働く人の待遇の改善も必須です」。法人のビジョンは「すべての人が一人ひとりの生と性、こころとからだを大切に、いのちを喜び支えあえる社会」。今の活動はまだ通過点だ。



大槌町の「まんまるサロン」に集まった多くの利用者



産後ケアの沐浴を行う佐藤さん

本事業例の問い合わせ先

特定非営利活動法人 まんまるママいわて

岩手県花巻市下幅21-36
E-mail : info@manmaru.org
HP : https://manmaru.org

岩手県内の妊産婦や乳幼児を持つ、母親・その家族・母子支援者等に対して、母子・家族支援に関する事業を実施。様々な角度から子育てをサポートしている。

03

岩手県
釜石市

釜石市甲子地区活性化協議会

生産者低迷の名産・甲子柿を復活させる!

釜石市の西部、山あい位置する甲子地区は古くから「甲子柿(かっしがき)」を生産していた。独特の製法によるおいしさが魅力の柿だが震災以降は生産者が低迷。「地元の宝をなくすものか」と立ち上がった藤井さん夫妻には次々と応援者が現れ、今や首都圏でも知名度を獲得しつつある。

取組のPOINT

ヒト 甲子柿を絶やさないために

着眼点 甲子柿の復活、地区の名産品へ

連携・協働 官民さまざまと連携

持続性 生き生きと甲子柿作りを

DATA

取組主体 釜石市甲子地区活性化協議会

取組内容 特産品の6次産業化

人物紹介 会長 藤井 サエ子 (ふじい さえこ)



岩手県釜石市出身。子育て、介護が落ち着いた後、2007年にレストラン「創作農家こすもす」をオープン。夫の了(さとる)さんが立ち上げた「甲子柿を守る会」に参加し、さらに活動の幅を広げるため2015年に「釜石市甲子地区活性化協議会」を設立、会長として活動する。

ヒト 甲子柿を絶やさないために

介護のために帰郷

藤井サエ子さんは甲子(かっし)地区出身。実家は農家で甲子柿も生産し、旬の時期には作業を手伝いながら毎日何個も食べて育った。結婚後、夫の仕事の都合で盛岡に長く暮らしたが、2000年頃、両親の介護のために夫を残して単身帰郷。一人で介護を担う精神的なつらさを「好きに遊ぶことで」乗り越えたという。サエ子さんのいう「遊ぶ」とは、使っていない土地を一面のコスモス畑に変えて誰でも自由に摘み取りできるようにしたり、産直売り場を作って近所の農家が野菜を販売できるようにしたりといったことだった。両親を見送り介護を終えた後、「年寄りがおいしいもの食べておしゃべりできる場所がほしいね」と常々口にしていた母の願いを思い出し、2007年にレストラン「創作農家こすもす」をオープン。小さな活動をつなぎ合わせ、地域に根差す暮らしを楽しんだ。

生産者が低迷した甲子柿

夫の了さんが退職し、甲子地区で再び二人暮らしに戻ったところ、東日本大震災が起きた。甲子地区は津波被害には遭わなかったが、了さんは、地域の公園や広場がすべてプレハブ仮設住宅の敷地に使われ、地元の子どもの遊び場が消えることに胸を痛めた。そこで仲間とともに、サエ子さんのコスモス畑に流木などで手作りの遊具を設置、画家に大きな壁画を描いてもらい、誰でも自由に遊べる「こすもす公園」を作った。一方、地区の名産・甲子柿の生産は低迷していた。もともと生産者が高齢化していたことに加え、震災疲れで気力を失い、柿は出荷もされず木ざらしのまま残され鳥害や獣害を誘発する状態。かつて80人いた生産組合員も20人に落ち込み、共同出荷もされなくなった。悲しむサエ子さんを見て、夫の了さんは生産者と甲子柿のファンを20人集めて「甲子柿を守る会」を立ち上げ、会長に就いた。生産者ではない「甲子柿が好きで食べたい人」をメンバーに加えたのが特徴的だ。「どうしても活動を盛り上げて、多くの人に甲子柿を知ってもらいたかったから」と了さんは話す。

さらに、行政や道の駅の参画を促し活動を広げようと、

2015年「釜石市甲子地区活性化協議会」を新たに設立、会長にはサエ子さんが就いた。

着眼点 甲子柿の復活、地区の名産品へ

「売る」なんて発想がない

甲子柿は品種名ではない。小枝柿という品種の渋柿を、1週間も燻煙するという独特の方法で脱渋したものを指す。収穫時にはオレンジ色の柿を、専用の「柿室」で室温を20℃に保ちながら燻すと、ぽってりと赤く輝く甲子柿になる。技術が必要で手間もかかる。果肉はゼリーのようなぷるんとした食感で、甘みが強い。とてもおいしいが、地元では「よそで売って発想はなかった、そんな自信もないし」とサエ子さん。「毎年勝手に実がなるし、田畑のおまけみたいなもんだから」。4日しか日持ちせず、柔らかいため輸送に不向きなこともネックだ。藤井さん夫妻が活動を始めたとき、地元の誰もその価値をあまり自覚していなかった。

活動の背中を押したのは、東北電力が主催する「まちづくり元気塾」だった。2013年と翌14年に同事業を活用し、地域おこしの専門家や実践者を招いた勉強会を開催した。すると生産者らは徐々に意欲を取り戻し、意識も変わり、それまでほとんどしていなかった剪定や摘果、追肥、害虫駆除など栽培に手をかけるようになった。

6次産業化で県外にも魅力発信

生産者の意識変革が起き、生産量も持ち直すと、サエ子さんは6次産業化を目指した。手始めに、経営するレストランで以前から使っていた柿ドレッシングの改良に取り組んだ。試食と改善を繰り返し、パッケージを作って売り出した。やる気が湧き、仲間も巻き込んでレアチーズケーキ、ジャム、ジェラートとラインナップを増やしていった。その頃には首都圏でのイベントに呼ばれることも多く、輸送しやすく通年販売できる商品が必要だった。

しかし一番伝えたいのは、甲子柿そのものの魅力だ。そこでできたての甲子柿を冷凍することを思いつく。普通の冷凍庫では組織が破壊され、解凍時にドリップが出て風味が劣化し、歯触りも悪くなった。専用の急速冷凍庫で凍らせるとおいしいことが分かったが、業者に依頼するとコストがかさんだ。そこでまた了さんの出番と相成る。「お父さんがね、機械を買ってくれたの」とサエ子さんがほほ笑み、隣で了さんが照れ笑い。濃厚なシャーベットのような味わいは首都圏で大人気を得た。



甲子柿の魅力を発信している藤井さん夫妻

CHANGE MAP チェンジマップ

生産者低迷の 名産・甲子柿を復活させる





ドレッシングやジャムなど、甲子柿を使い開発された商品

連携・協働 官民さまざまと連携

資金調達し協議会設立

甲子柿の復活は多方面との連携なしに成し得なかった。最初は先述した東北電力の元気塾。次に大きかったのは、地域活性化に関する国の交付金だ。2015年4月～18年3月まで、向こう3年間の活動資金にめどがつき、協議会を立ち上げることができた。一手に事務を引き受けたのは、知人のNPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」会長・菊池新一さんだ。この事業では研修生の人件費も捻出。研修生は積極的に普及広報活動に取り組んだり、加工品のアイデアを出したりと大活躍だった。東京の若者を中心に、会の東京支部も結成された。さらに、株式会社パソナの社内起業制度で設立された企業「パソナ東北創生」が敷地の一角にオフィスを構え協力してくれたことで、関東圏での商談会やイベントの機会が増えた。プロのデザイナーがロゴマークやパンフレットも作ってくれた。ロート製菓(大阪)が甲子柿を使った冷菓を開発した。「想像しないことが次々と起きたの」とサエ子さんが笑う。

行政が価値を再認識

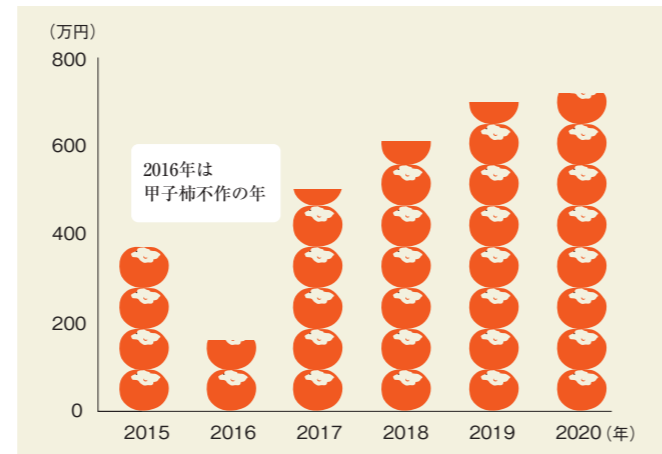
協議会の発足はそもそも、行政や道の駅との協働を目指した背景があるが、これらの活動を見て自治体も甲子柿の価値を再認識した。釜石市はふるさと納税の返礼品に採用した他、GI(地理的表示)産品登録を国に申請、2021年3月登録が叶った。道の駅釜石仙人峠では、出荷時期になると早朝から行列ができ早々に売り切れる人気ぶりだという。また、加工品は県内外で通年販売されている。「震災前は岩手県内でもほとんど知る人のいない柿でした」と了さん。「それが今や、東京の人までおいしいと言って食べてくれる」と喜ぶ。甲子柿そのものの魅力と、藤井夫妻の周りに集まった人たちの発信力、それを支えたネットワークの力が複合的に絡み合い、甲子柿を全国区に押し上げた。

持続性 生き生きと甲子柿作りを

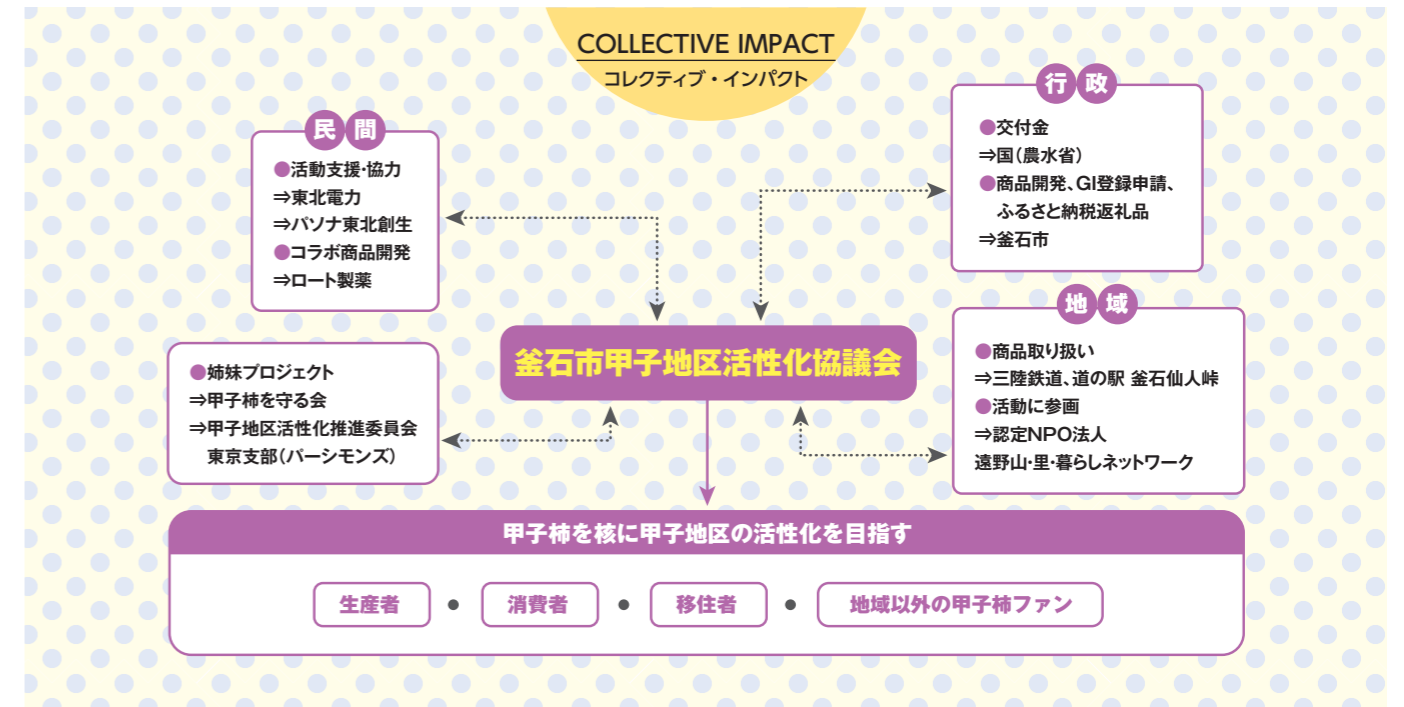
コロナ禍も販路維持

国の交付金は2017年度で終了したが、その後も協議会は活動を続けている。コロナ禍、以前のようにイベントや大学祭で販売する機会は失われたが、ふるさと納税返礼品やオンラインショップは順調だ。地元の中学・高校が学校単位で関わる動きも増え、期待がもてる。GI登録はプラスに受け止めているが、生産組合に加入せずGIの表示を使用できない生産者がいることは課題だ。「数少ない生産者がみんな誇りを持ち、生き生きと甲子柿作りができる環境にしなければ」とサエ子さんは言う。

■ 甲子柿販売額の推移



2016年盛岡市の百貨店「カワトク番館」に出店



“ファン”の参画がカギ

甲子柿は出荷期間が1ヵ月ほどのため、了さんによれば「専業で飯は食えない」。しかし会員には40～50代の生産者が何人もいて熱心に活動し、協議会を担っていってくれると期待する。兼業が現状ではあるが、冷凍技術や加工品の開発で通年販売が可能になったことで、将来性は大きく高まった。

生産者でなくても主体的に関わる会員もいて、茨城県出身の深澤鮎美さんはその一人だ。最初は研修生として活動に参加したが、その後は釜石市の地域おこし協力隊員として活動、期間終了後は保育士として働きながら釜石に住み、協議会員の活動も継続している。加工品の開発にも携わった。「甲子柿が好き。甲子の皆さんが孫みたいにかわいがってくださって、この地域も大好き」。深澤さんのような“ファン”の存在は活気をもたらす。サエ子さんは「地域外の若者の参画を促すには、もっと若者が暮らしたくなるまちづくりが必要。行政には子育て支援などを期待したいです」と話した。



活動を応援する東京の仲間が来訪



甲子柿に魅せられ釜石市に移住した深澤鮎美さん

本事業例の問い合わせ先

釜石市甲子地区活性化協議会

岩手県釜石市甲子町5-72
(創作農家こすもす内)
E-mail : fujii.cosmos@carol.ocn.ne.jp

岩手県釜石市甲子町の特産品である「甲子柿(かっしがき)」をブランド化。その魅力を多くの人へ伝えるべく、加工品の開発・販売を行っている。

04

宮城県
気仙沼市

鹿折まちづくり協議会

復興はこの手で！住民主体のまちづくり協議会

津波で非常に大きな被害を受けた気仙沼市鹿折地区で、住民によって設立された「鹿折まちづくり協議会」。一旦は衰退しそうになったものの若手の加入によって盛り返し、地域の復興にとどまらず、夏祭りの開催や中学校での「ふるさと学習」など活発な活動を続けている。

取組のPOINT

ヒト 動ける人間で団体設立

着眼点 自分たちでの復興を考える

連携・協働 行政とスムーズな連携

持続性 復興の先へ

DATA

取組主体 鹿折まちづくり協議会

取組内容 地域の復興とまちづくり

人物紹介 会長 熊谷 英明 (くまがい ひであき)



気仙沼市出身。水産関係資材会社に勤務。震災前から、鹿折スポーツ振興協会役員を務めるなど地域づくりに関心があった。震災直後は勤め先の業務が多忙を極めていたが2014年に入会、2019年から現職。

ヒト 動ける人間で団体設立

民間から生まれた動き

気仙沼市鹿折地区には、もともと鹿折地区振興協議会（地区振協）や、その下部団体にあたる鹿折地区自治会長連絡協議会があり、まちづくりや地元発展のための活動を行っていた。ところが、東日本大震災の津波で地区一帯が被害を受けたことで会員らが散り散りになり、完全に機能を失った。

住民の舵取り役が不在となる中、最初に動いたのは当時の鹿折公民館長・小野寺優一さんだった。まだ街の中にがれきが多く残り、住民が避難所暮らしを強いられていた2011年8月頃、小野寺さんは「鹿折の復興のために何かしよう。動ける人間で団体を作ろう」と仲間へ声を掛け始めた。そのうちの一人が、当時、鶴ヶ浦自治会長だった小松洋一さんだった。震災当日、仕事で内陸側にいた小松さんは津波に遭いすぐに地元へ戻れず、「あのとき何もできなかった、という負い目のような感情がありました。だから地元のためにできることは何でもやる、という気持ちでした」と振り返る。

市長に提言書を提出

キーパーソンの2人は熱い気持ちで活動を始めようとしていたが、気仙沼の被災規模はあまりにも甚大だった。ようやく人を集め、念願の「鹿折まちづくり協議会（まち協）」を旗揚げしたのは、1年以上先の2012年10月だ。役員として地区内の自治会長ら20人が参加し、小松さんは事務局長に就いた。コンセプトは「行政主導ではなく、住民参加を取り入れる復興」。住民主体で運営するまちづくり協議会の発足は、気仙沼市で初めてのことであった。

当初協力してくれたのは、NPO法人神戸まちづくり研究所の理事長・野崎隆一（のざき りゅういち）氏だ。コンサルタントとして阪神淡路大震災の復興に取り組んだ経験を生かして的確な助言と支援を行い、住民と行政のパイプ役を買って出た。また、近畿大学（大阪）、宮城大学、工学院大学（東京）の3大学の教員と学生が足繁く通い、土地区画整理等に関するランドデザイン作成を支援した。仮設住宅集会所等で定期的に「まちづくりサロン」を開いて中学生も含む住民の声



津波で大きな被害を受けた鹿折地区

を集め、2014年3月市長あてに「鹿折地区のランドデザイン策定における提言書」を提出した。

着眼点 自分たちでの復興を考える

このままでは空中分解だ

ところが、活動は失速しはじめる。自治会長らを集めて発足したチームだったが、次第に意欲を失い会議も欠席者が増えた。2014年夏ごろ、小松さんは「このままでは空中分解だ」と悲壮な思いで、「とにかく参加してほしい」と会員に必死に訴えた。これを聞いた市議会議員の一人が駆け込んだのが、現会長・熊谷英明さんのもとだった。「大変なことになってるぞ。若手の力が必要だ、参加して事務局長の小松さんを手伝ってくれ」。熊谷さんは、震災直後は本業の復旧復興に忙しく手が回らなかったものの、まち協の活動に関心を抱いていた。「それなら」と、同年代の仲間数人とともに合流した（熊谷さんは2019年に会長就任）。他にも同様の動きがあり、会の構成メンバーは60～70代中心から30～50代中心へと若返った。

住民の声を形にする

まち協は役員と構成員で構成される。構成員は毎週火曜に会合を開くが、熊谷さんが入会した時期から急激に活気を増した。自治会や行政、復興整備事業者であるUR都市機構との意見交換も活発に行い、住民の声を直接届けた。次代を担う

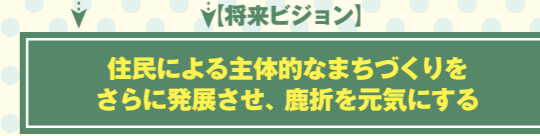
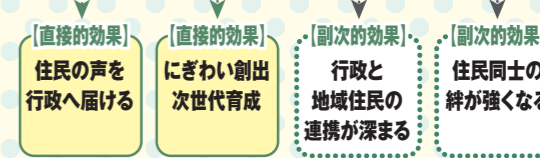
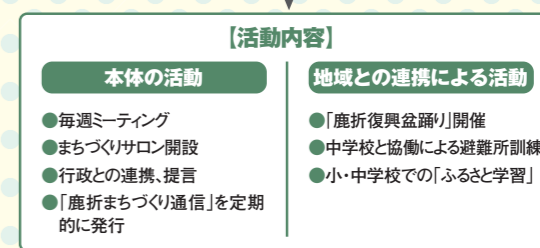
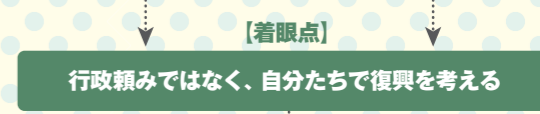
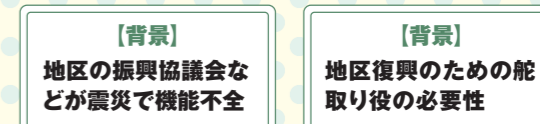
中学生世代の意見も聞き、そのアイデアは実際の公園設計や街路樹植栽計画に生かされた。

災害に強いまちづくりの一環で、従来行政主導で行われていた避難所運営を、住民と行政の協働で行いたいと思いついた。2020年に市長へ要望を行い、採用されている。避難所運営を主体的に行うことは住民の負担が大きいが、熊谷さんは「誰も反対しなかった」と話す。「役所から2、3人だけが来てくれるより、地元の地理も住民の事情も知ってる人間がみんなの手分けしたほうがいいに決まってっぺ」。何でも行政頼みにせず、自分たちでやる。これは昔から鹿折に根付く精神だと熊谷さんはいう。

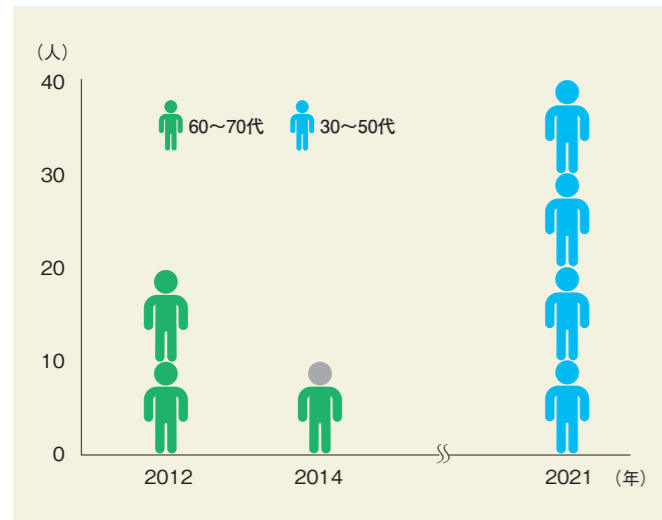
もう一つ大きな出来事は、夏祭りの復活だ。震災前に毎年開かれていた「かもめまつり」は、震災後一度だけ復活したものの続かなかった。構成員から「やろう」という声が上がると、まち協から地区振協などの団体、企業、学校等へ働きかけて実行委員会を組織し、2016年8月11日に鹿折復興盆踊りを開催。遠方に暮らす元住民にも喜ばれて1300人以上を集客し、伝統の大綱引きも行った。以来毎年実施している。

CHANGE MAP チェンジマップ

復興はこの手で！ 住民主体のまちづくり協議会



■メンバーの人数と年齢の変化



まち協メンバーの一人 星修さん(写真左)と設立に携った小松洋一さん(写真右)、中央は熊谷会長

連携・協働 行政とスムーズな連携

復興庁へ直談判で事務員確保

協議会発足当時の事務局は、復興支援に来ていた近畿大学の学生だった。翌2013年春、この学生が地元へ戻り新たな人材が必要となったとき、小松さんらが頼ったのは気仙沼に支所があった復興庁だ。報酬の支払いもできない状態だったが、話を聞いた当時の所長はすぐに手配し、三浦千草(旧姓丹澤)さんを派遣してくれたという。三浦さんは2013年度から2年間復興庁からの出向の扱いで事務局を務め、その後1年はまち協が宮城県の補助金を活用して雇用した。その間、被災者向けサロンの開催や補助金申請事務など「まさに八面六臂の動きぶりだった」と、小松さんと熊谷さんは感謝する。

震災直後は全国各地から数多くの支援団体が気仙沼に入り、活動を行った。「その中で、神戸まちづくり研究所や、3つの大学と出会えたことは大変ありがたかった」と熊谷さん。「現在のまちづくりは、彼らにリードしてもらったことが生きている」。



「鹿折まちづくりサロン」で開かれた会合の様子

行政や地域と幅広い連携

まち協の特長の一つは、行政との協働が自然でスムーズに進んでいることである。構成員の中には行政職員もいて、毎週の会合には必ず私人として出席する。熊谷さんは「彼らのことは『行政に詳しい一市民』だと思ってる」と冗談めかして言うが、実際、地域の生の議論に日常的に参加する行政職員がいることは心強い。また会合には、構成員ではない行政職員も呼ばれることがあるという。「回答がほしいのではない、一緒に考えてほしい」「『できない』ではなく『どうしたらできるか』教えてほしい」熊谷さんらは何度もそう伝え、コミュニケーションを深めている。

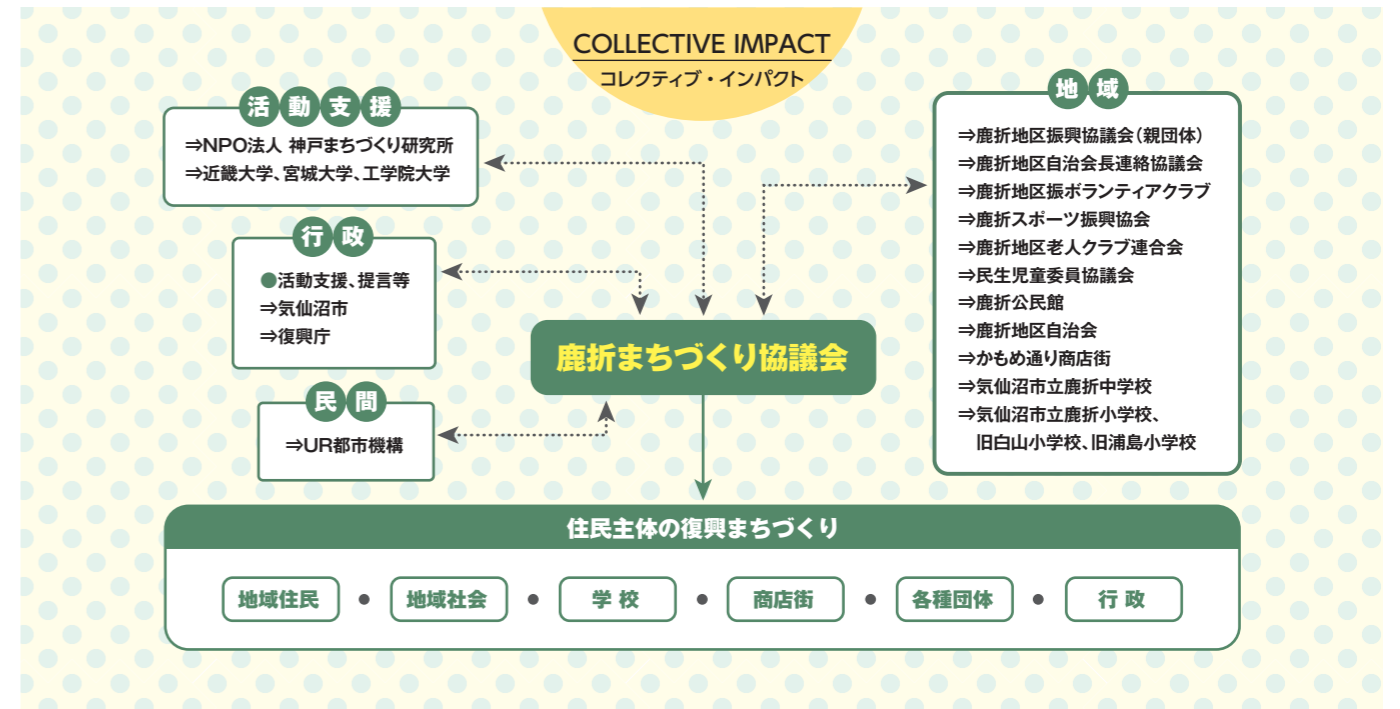
構成員は本業があったり、自治会長として地域事情に明るかったりと、それぞれがネットワークを持っている。そのため、活動にあたって幅広く協力を得ることができ、自然に地域と協働できると考えられる。

地区に1校ある中学校との関わりも深い。まちづくりへ意見をを出してもらうのはもちろん、避難所運営訓練も共同で定期的実施する。2016年からは総合学習の「ふるさと学習」の一環としてまち協が講話をしている(2020、21年は新型コロナの影響で中止)。中学生にとって地域を良くしようと活動する大人を身近に感じることは刺激になっており、文化祭でまち協を題材にした劇を上演したり、「まち協に入りたいです」と話す生徒もいるという。

持続性 復興の先へ

復興に年月を要した気仙沼

市街地に大型漁船が打ち上げられるなど、中心部にも津波の被害が及んだ気仙沼市は、復興に年月を要した。熊谷さんは、復興公営住宅が完成し、その敷地で復興盆踊りを開催し



2016年8月11日に開催された「鹿折復興盆踊り」

た2018年頃になって、ようやく復興を実感できたという。鹿折地区のまちづくりはまだまだできあがっておらず「計画の7割くらいかな」と話す。

まち協の活動は復興のランドデザイン策定から、災害に強いまちづくりや地域の発展のデザインへとシフトしている。幸い役員も構成員も、積極的で熱心なメンバーが集まっており、行政や地域との協働もスムーズだ。復興を成し遂げるまで期間限定の活動ではなく、復興の先にある鹿折の未来へつなげる活動を意識している。

産業の復興と次世代への継承

若い人材の流出は今もなお深刻な課題だ。しかし主要産業である水産加工業は復活しており、震災前にはなかった輸出も視野に各社が事業拡大を模索している。かつて「きつい、汚い、危険」と敬遠された業界だが、現在はそのイメー

ジも払拭されている。まち協も地元産業を盛り上げるべく、2018年ごろから水産加工業について小学生向けに積極的にPRを行っているという。「暮らしやすいまちづくり、災害に強いまちづくりと同様に、地元産業の魅力を次世代に伝えることはわれわれの大切な役割」と熊谷さんは話す。鹿折まちづくり協議会は、行政や各種団体、学校、地元企業、商店街などと力を合わせ、これからも地元の発展のために力を尽くす。



鹿折中学校で行われた防災訓練



本事業例の問い合わせ先

鹿折まちづくり協議会

宮城県気仙沼市西八幡前50-3
E-mail: jf7i01@gmail.com
HP: <https://www.kesenuma.miyagi.jp/sec/s025/20190911160316.html>

鹿折地区について語り合える会を毎週定期的で開催し、課題を提言書として市に提出。「安全快適で活力にあふれる楽しく住みよいまちづくり」を目指し、活動している。

被災者のニーズに寄り添い続けた10年間

津波により甚大な被害を受け、町民が町内外に散らばって避難生活を送らざるを得なかった南三陸町。自らも被災しながらコミュニティの再生に立ち上がったのが、復興みなさん会だ。仮設住宅・復興公営住宅でのコミュニティ作り、行政と住民の橋渡しなど幅広い役目を担い、現在も精力的に活動を行っている。

取組のPOINT

ヒト 被災当事者が活動の主体に

着眼点 復興を「自分ごと」に

連携・協働 幅広い主体と連携

持続性 変化を続けるニーズに対応

DATA

取組主体 一般社団法人
復興みなさん会

取組内容 多様なコミュニティの再生

人物紹介 代表理事
後藤 一磨 (ごとう かずま)



宮城県本吉郡南三陸町戸倉出身。高校卒業後、銀行員、県議秘書を務めた後、グリーンツーリズムインストラクターや民泊運営などを行う。東日本大震災で被災し自宅流失。2011年、復興まちづくり推進員としての活動をきっかけに、仲間と「復興みなさん会」を設立し代表理事就任。

ヒト 被災当事者が活動の主体に

仮設住宅入居者の情報を足で集めることから

一般社団法人復興みなさん会の中心メンバーは、いずれも被災当事者だ。代表理事の後藤一磨（ごとう かずま）さんは戸倉地区、理事の及川清孝（おいかわ きよたか）さんと畠山幸男（はたけやま さちお）さんは歌津地区、工藤真弓（くどう まゆみ）さんは志津川地区にそれぞれ家があったが、津波で流失した。

4人は避難所で暮らしていた2011年の夏、宮城県の委託により宮城大学が行った「コミュニティ復興支援員設置実証業務」により雇用され、「復興まちづくり推進員」としての活動を始めた。自らも被災者でありながら負担の大きな役割を負うことについて工藤さんは「生き残った者として何かやらねばという思い。自分たちの町ですから」と話す。4人はこれを機に結束し、同年10月被災した町民による任意団体「復興みなさん会」を設立した。

そのころ2011年秋にかけては、避難所から二次避難所、仮設住宅と生活の拠点が移っていく時期であった。その中で、元の地区・集落単位のつながりがバラバラになり、それまでのコミュニティが維持できず、住民が互いに分断された状態となっていた。

そういった状況の中で、最初に取り組んだのは仮設住宅マップ作りだ。南三陸町では入居者が抽選で決まった仮設住宅も多く、入居時点では、周りは知らない人ばかり、知人がどこにいるかわからないという方が多く見られた。個人情報保護の観点から誰がどこに住んでいるという入居者情報は提供されず、集会施設の建設も遅れたところが多かったことも重なり、仮設住宅でのコミュニティ形成はなかなか進まなかった。

このような状態が長期化すると、被災者の孤立がより深まる恐れがあったことから、復興みなさん会では設立直後から仮設住宅内のコミュニティづくりに取り組むようになった。最初の取り組みとして仮設団地の住宅を1戸1戸訪問し、掲載許可を得られた世帯主の名前と元の地区名を載せた仮設住宅マップを制作した。自らが入居した仮設住宅団地約300世帯を2ヵ月がかりで回った工藤さんは「掲載拒否する方はほとんどなく、むしろ『こういう情報がほしかった』と喜ばれました」と振り返る。



花壇の花植え (2013/6/9 平成の森仮設住宅)

仮設住宅内のコミュニティ活動を継続的に支援

仮設団地内で互いの顔が見えるようになると、仮設住宅内でも自治会が生まれてきた。2013年度にかけ、自治会と連携して集会所等でお茶会を開いたり、花壇で花植えをしたり、芋煮会等の季節行事を催したりと、入居者が参加しやすいようさまざまな形のイベントを企画した。2014年度以降も、徐々に減っていく仮設住宅入居者と周辺住民と一緒に交流できる機会を提供したり、これまで「引越」をしたことがない入居者が多かったことを受け、仮設住宅から引越をする際に必要な手続きを1つ1つ確認できる場を開催したり、内容を工夫しながら伴走支援を継続した。

これらの交流事業は、町の復興について正しい知識を得て復興への想いをみんなで共有する「復興てらこ屋」や、南三陸町の風土・文化・生活に根差した「椿」をテーマとしたまちづくり活動「南三陸椿ものがたり復興」、復興公営住宅のコミュニティづくりに向けた活動などに展開していくこととなった。

着眼点 復興を「自分ごと」に

住民同士で学び考える「復興てらこ屋」

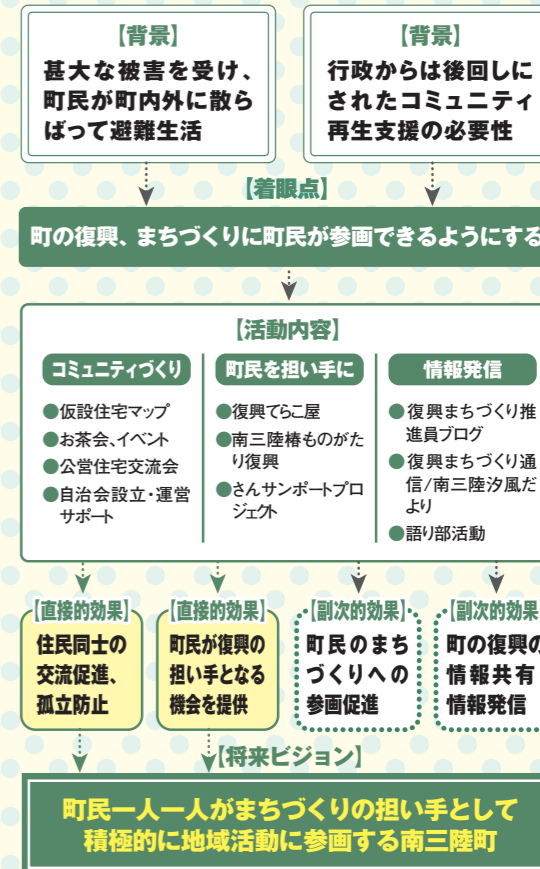
仮設住宅の支援と並行して、なかなか具体像が見えてこない町の復興を住民主体で考えていくため、2011～13年にかけて先進事例に学ぶ機会として、新潟県中越地域、北海道奥尻町、阪神地域等へ視察研修を実施。各地の被災者の経験を聞いたり、復興のあり方について学んだりし、地元でどう生かすべきか考えを深めた。また宮城県内の他の被災地との情報交換や合同研修も積極的に行った。

仮設住宅での生活が落ち着いてくると、町の復興計画や将来像が見えてこないことに対して住民の不安が広まり始め

た。そこで会は、2011年12月から「復興てらこ屋」を定期的に開催。当初は過去の被災地の経験を聞く会や、町民どうしで復興について語り合う会などを通して思いを共有することからスタートし、町の復興計画が定まった後は、計画の内容について行政から直接説明を受け、それぞれの事業について議論し意見を出していくといったように、復興を「自分ごと」として考える場へと変化させていった。



復興てらこ屋「神戸の復興から学ぶ」(2012/3/1南方仮設住宅第1集会所)

CHANGE MAP
チェンジマップ被災者のニーズに
寄り添い続けた10年間



椿のお花見バスツアー (2016/3/28 南方仮設住宅の方対象)

椿を活用し楽しみながらまちづくり

町民が楽しみながら積極的に復興に関わる活動として、復興てらこ屋の場から生まれたのが、地元の椿を活用する「南三陸椿ものがたり復興」だ。椿は南三陸に昔から自生するなじみ深い植物で、数十年前までは油をとって料理に使ったり、髪油にしたりするなど生活に欠かせないものだった。「復興やまちづくりの話題は敬遠しがちな女性や高齢者も、椿がテーマのお茶会なら進んで参加してくれるんです」と工藤さん。椿がテーマの「椿はな咲くまちづくりお茶会」を開催し、その後半に役場などから復興公営住宅の建設、といった復興に関する情報提供をしていただくようにした。

さらに椿でできること、したいことを出し合い、2012年から将来の津波からの避難路沿いに目印として椿を植える「椿の避難路づくり」や、椿のお花見バスツアー、椿油料理体験会、椿の種拾い・苗作りなど多様な活動を展開している。特にけんちん汁など椿油を使った料理は、高齢者に懐かしいと喜ばれたそう。2020年に完成した復興祈念公園には、住民が種から育てた苗木を含む椿43本を植樹した。

連携・協働

幅広い主体と連携

住民との懇談会に町と協働

南三陸町内には8地区738戸と多くの復興公営住宅が整備されたが、そのコミュニティ形成にあたっては、入居前からの交流支援が重視されてきた。その背景には大きく2つのきっかけがあった。

1つは、復興みなさん会が主催していた「椿はな咲くまちづくりお茶会」に、役場や整備の現場を担ったUR都市機構の方が頻りに参加されるようになったことだった。「被災した人たちが生き生きと町の未来を語り合うお茶会は、役場が開く復興事業説明会とはまったく違う雰囲気。柔軟にコミュニケーションを取りながら進める手法の良さを、役場の人にも感じてもらえたと思う」と後藤代表。

もう1つは、町民有志が議会に提出した「南三陸町の災害

復興公営住宅におけるコミュニティ再生に配慮した管理体制への陳情書」。「椿はな咲くまちづくりお茶会」の中で、町民からの要望として多く聞かれた「見守り事業」など、ソフト面での管理体制の整備を求めるこの陳情書は2013年6月定例会で採択された。

これらを踏えて町は、2013年10月から復興公営住宅入居予定者を対象に「くらしの懇談会」を開催、その中で復興みなさん会は「お茶っこタイム」の運営や意見の聞き取りを担当し、参加者がリラックスして話しやすい場作りをサポートした。

並行して2014年度からは、復興みなさん会としても、民間助成財団等の支援を得ながら、復興公営住宅のコミュニティづくりの活動を展開するようになった。

より多くの住民を復興の担い手に

復興みなさん会の活動の大きな目的はより多くの町民に復興のプロセスに関わりを持ってもらい、新しい町の担い手になってもらうことだ。そのために段階を踏んで支援を行った。

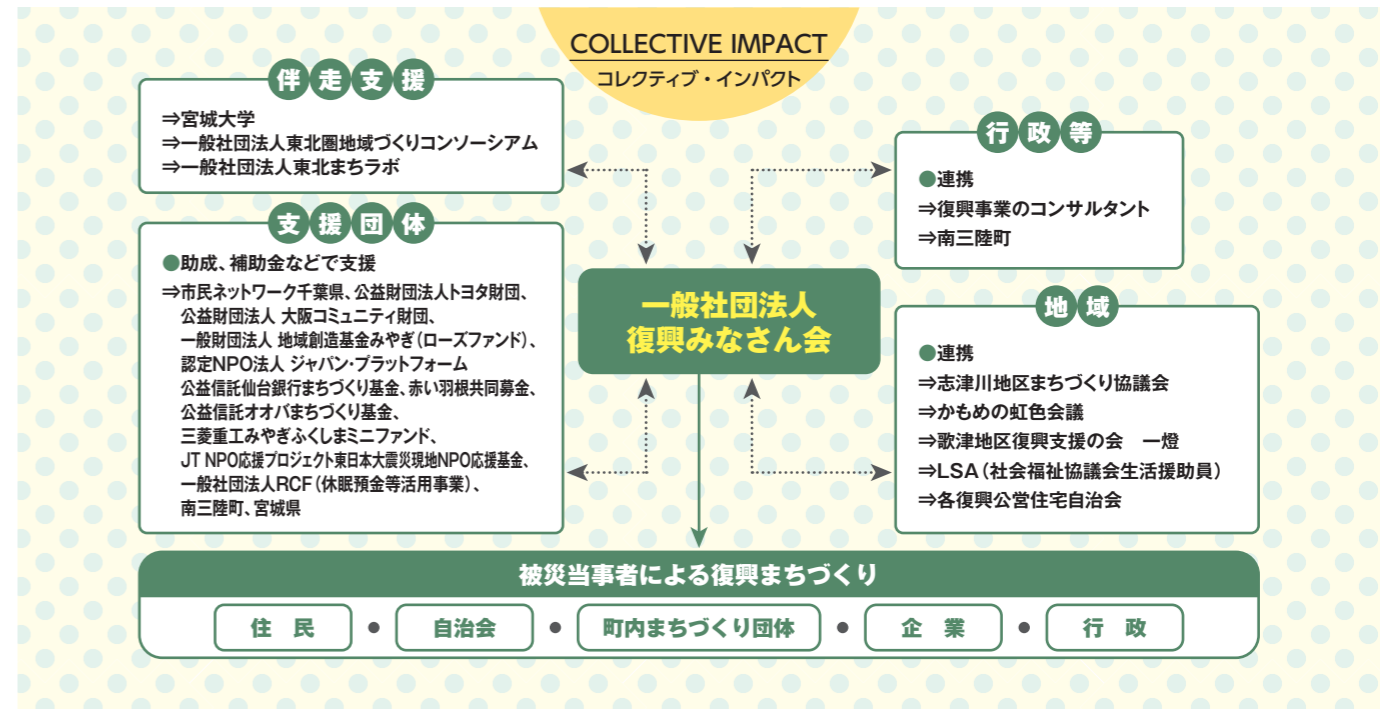
例えば復興公営住宅への入居が進む時期には、入居前から住民どうしが交流できるお茶会を開き、入居後は自治会の設立、運営もサポート。そうしながら、課題を自治会内で解決したり、住民主導でお茶会を開いたりという自主的な動きが生まれるようサポートした。住宅周辺の地域情報をまとめたマップを作って配布したり、自治会がなかなか立ち上がらなければその間も住民の交流が途切れないようサポートを続けたり、それぞれのケースに寄り添った柔軟な支援を行った。



七夕飾りつくり交流会 (2017/7/27 志津川中央復興住宅)

連携・協働を団体の強みに

これらの取り組みを、復興みなさん会は官民さまざまな連携先と協働して展開してきた。前述の通り、会は宮城大学が被災当事者を復興まちづくり推進員として配置したことをきっかけに誕生した。宮城大学の支援が3年間で終了した後、2014年に一般社団法人化したからは、一般社団法人東北圏



地域づくりコンソーシアムの伴走支援を受けている。コンソーシアム事務局長の高田篤さんは、NPOや市民活動の専門家として会の発足当初から助言とサポートを続ける。

町内では、復興公営住宅内での活動に関して各自治会や社会福祉協議会LSA（生活援助員）と日常的に連携する。「歌津地区復興支援の会 一燈」とは、歌津地区に関する復興や課題の情報共有・活動連携を行っている。また、復興祈念公園の活用に関しては「かもめの虹色会議」「志津川地区まちづくり協議会」等の市民団体とともに取り組んでいる。

持続性 変化を続けるニーズに対応

震災復興祈念公園を官民協働で活用する

復興みなさん会の活動は、復興の進捗や町民の暮らしの課題の変遷によって常に変化してきている。発足当初から常に、町民の困りごとや知りたいことを当事者目線からくみ取り、メンバーで共有し、行動してきており、これからもその方針は変わらない。

2020年秋、町内中心部・志津川地区の津波被災エリアに「南三陸町震災復興祈念公園」が完成した。これに合わせて、同会など町内の各団体と行政が協働して「さんサポートプロジェクト」を始動し、「公園と周辺一帯をどう活用できるかみんなで考えよう」と町民に呼び掛けている。「折りと鎮魂の場というイメージだけでは関心が高まりにくい」と工藤さん。「でも、公園が持つ多様な要素や役割を“見える化”すれば自分と公園の関係性が生まれ、身近になるはず」。祈念公園を軸に、町に点在する活動が連携していくことを、メンバーは期待する。

復興の歩みを丁寧に記録する

他にも、復興事業により地形から大きく変わってしまった志津川地区を対象に、震災前と現在の地図を重ね合わせる「今昔マップ」作りが進行中である。また、2014年から毎月発行していた「復興まちづくり通信」は、2021年5月から「南三陸 汐風便り」としてリニューアル。今後も町内外へ復興や住民活動の情報を届ける。

来年度以降の計画としては、被災から復興へのプロセスをまとめたQ&A集を制作予定という。当時苦勞したことやどう乗り越えたか、やってよかったこと、教訓など、被災した町民の貴重な経験を後世に残す取り組みだ。被災者だからこそ持つ当事者目線で寄り添い、ともに考え、行動してきた同会は、南三陸町の復興とその先を見据えこれからも活動を発展させていく。

本事業例の問い合わせ先

一般社団法人復興みなさん会
宮城県本吉郡南三陸町志津川字上の山26 (上山八幡宮社務所内)
E-mail : minasan.msrk@gmail.com
HP : <http://tohokuconso.org/common/minasan/>

東日本大震災により甚大な被害を受けた南三陸町で、被災した町民同士の絆の再生やコミュニティの再構築など、復興に向けたまちづくりの支援活動を行っている。

障がいの有無に関係なく一緒に働く場を作る

石巻・北上地区で、震災後荒れていた農地が緑鮮やかなホップ畑に生まれ変わった。一般社団法人イシノマキ・ファームは、障がいや心身の不調の有無にかかわらず、さまざまな人が一緒に働く「ソーシャルファーム」の仕組みで、社会的に弱い立場の人たちの雇用を生み出そうと奮闘する。

取組のPOINT

ヒト

障がい者・引きこもりの心の支え

着眼点

ソーシャルファームを作る

連携・協働

「農」を軸に連携

持続性

事業多角化進め安定雇用

DATA

取組主体

一般社団法人
イシノマキ・ファーム

取組内容

障がい者・引きこもりの
就労支援

人物紹介

代表理事
高橋 由佳 (たかはし ゆか)

仙台市出身。ジョブコーチとしての職歴を活かし2011年に若者の就労支援を行うNPO法人Switch創設。2013年にユースサポートカレッジ石巻NOTEを立ち上げ、不登校・引きこもりを含めた若者支援をスタート。2016年一般社団法人イシノマキ・ファームを設立し代表理事に就く。

ヒト

障がい者・引きこもりの心の支え

「他の人と同じように働きたい」

高橋由佳さんは2004年頃から、宮城県障害者職業センターでジョブコーチとして働いていた。障がい者が企業に適応し働き続けるために、障がい者本人と企業側の両方にサポートを行う仕事だ。精神障がい者があるとき発した「他の人と同じように働きたい」という一言がずっと忘れられなかったという。障がい者向けに特別に用意された仕事ではなく、社会の中で必要とされて働き、給料をもらって納税し、家庭を持つ……現状では精神障がいを持つ人にそれが難しい。変わらなければならないのは、受け入れる社会のほうではないか。ジョブコーチとして関わった企業や何人かの障がい者のサポートはできて、それ以外の人の意識は変えられない。もっと広く伝えたい。そう考えた高橋さんは、2011年3月、障がい者の若者の就労支援を行うNPO法人Switch（スイッチ）を仙台で設立。法人登記は東日本大震災の数日前だったという。

若者の就学・就労支援

宮城県全体の震災被害の大きさを目の当たりにし、高橋さんは法人の活動を一旦断念した。すぐに南三陸や石巻、東松島などの被災地に入り、精神保健福祉士の資格を活かして心のケアにかかわるボランティアに明け暮れた。そこで気づいたのは、仕事や学校といった「居場所」が、被災者のつぶされそうな心を支えているということ。「所属する場所って大事だ、と思ったんです。それなら私はSwitchをやらなければ！」と。同年6月、仙台へ戻り同法人の活動を再スタートさせた。

一方で震災後、被災地の不登校児童・生徒の増加が問題になっていた。宮城県の不登校出現率が全国ワーストを記録、中でも石巻市が最も高いとされた。自分たちの支援対象である若者がつらい思いを抱えている現状にショックを受けた高橋さんは、2013年、法人の事業として「ユースサポートカレッジ石巻NOTE」を設立。高校生から10代、20代の引きこもり等の若者を対象に個別相談、就学就労等のサポートを始めた。これが、イシノマキ・ファームが生まれるきっかけとなった。



「石巻市農業担い手センター」で就農希望者の相談対応

着眼点

ソーシャルファームを作る

農は人をリカバリーする

石巻NOTEでは就労や就学を目指すさまざまなプログラムを実施し、10～20代の若者が通っていた。発達障がいや引きこもりの人も多くいた。あるとき、高橋さんの活動を知った近所の人が「うちの農地で農作業してみないか」と声を掛けた。引きこもりの人が屋外で土に触れ、太陽の光を浴びれば、心も晴れやかになるのでは、という提案だった。「続くかどうか……」という心配は無用だった。農園にいるときはみんな驚くほど表情が明るく、笑い声が飛び交う。企業実習は休む子でも、農園の日は必ず来た。仮設住宅の高齢者も誘うと「久しぶりだ」と喜びながら慣れた手つきで鍬をふるい、初心者の若者にあれこれと教えてくれた。NOTEの利用者と、仮設のおじいちゃん・おばあちゃん、みんなが農業をしながら元気になっていった。「農には人をリカバリーする力がある」。高橋さんは確信した。

障がいがあってもなくても一緒に働く

精神障がい者の「他の人と同じように働きたい」という言葉がずっと心に刺さったままだった高橋さんは、石巻NOTEの経験から「農業ならそれが叶えられるのでは」と考えた。そこで2016年、一般社団法人イシノマキ・ファームを設立し、「中間的就労」の制度に沿って農業に特化した就労支援をスタート。週に1～2回、心身の不調などを抱える若者が農業に従事し日当を得る仕組みを作った。農地は、被災後使われなくなった土地を借りた。地域内の交流を深めるにつれ、地元の高齢者らが自然に畑仕事を教えてくれるようになった。古民家をリノベーションし、宿泊施設として一般の就農希望者も受け入れた。こうして高橋さんは、障がいや心身の不調の有無にかかわらずさまざまな人が共に働く「ソーシャルファーム」を作っていった。

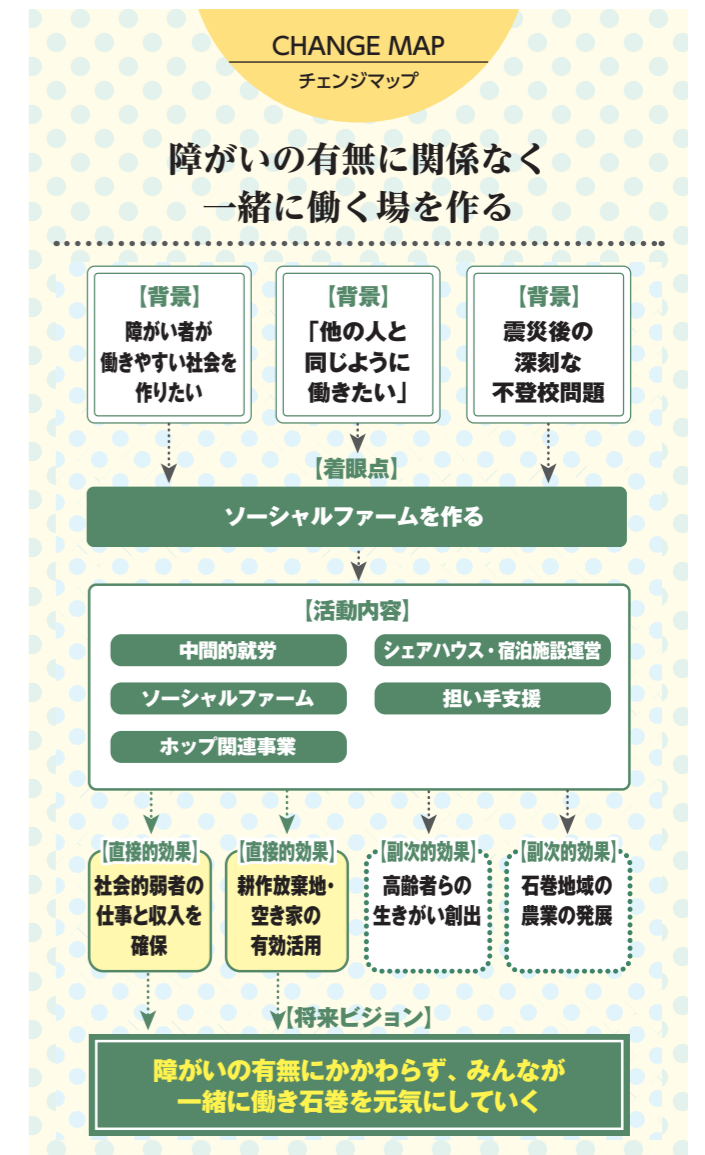
連携・協働

「農」を軸に連携

行政の委託で就農サポート

イシノマキ・ファームの事業の柱は前述の「ソーシャルファーム」で、他に「農業担い手支援」「ホップ栽培と関連事業」があり、それぞれ多様な団体・組織と連携する。

2018年、石巻市の委託事業で「石巻市農業担い手センター」を開所し、本格的に就農希望者のサポートを始めた。新規就農のための情報発信や農業体験会の開催、農家や農業法人を

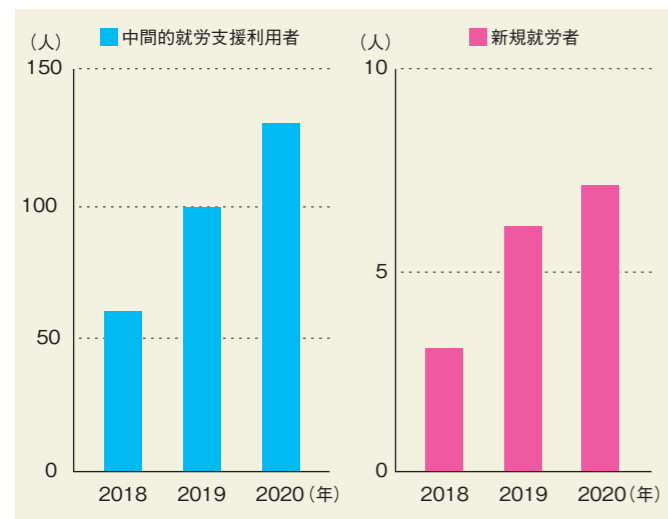




中間的就労支援 ジャがいも畑での作業の様子

回って研修先・受け入れ先を開拓し、希望者とマッチングも行う。単に就農支援だけでなく、移住や就農後も不安解消などを含めた伴走型支援をできることが特長だ。これまでに16人の就農を実現させ、現在、イシノマキ・ファームにも2人の研修生がいる。就農といっても、最初から農業一本で独立するケースはまれ。農業法人へ就職する、自給的な農業とやりたい仕事を組み合わせる、都会から移住して小さな農業から始める……最初のステップはさまざまで、どんな形であれ農業をしたいという思いを応援するのが信条だ。

■ 中間的就労支援（就労訓練） 各年利用者数



身一つで移住、地域と連携

ソーシャルファームは地域との信頼関係がなければ成り立たない。高橋さんは2017年、昔ながらの地縁関係が色濃く残る地区に古民家を借りて事務所とし、自らも仙台の家を引き払い移住した。「住んでしまったことで、『こいつ本気だな』って周りのおじいちゃんおばあちゃんたちも感じてくれたのかも」。農業をしたいと話すと、農地を貸してくれるだけでなく、畝の立て方や肥料の入れ方を教えたり、トラクターを出して耕したりと全面的に協力してくれたという。引きこ

もりの若者にも気さくに話しかけ、一緒になって畑で働く。「誰が障がいがあるかないか分からない、ごちゃまぜ。それがソーシャルファームです」と高橋さんはうれしそうに語る。石巻地域を中心にさまざまな支援団体とつながりを持っていることで、同法人は「駆け込み寺」的存在にもなる。生活困窮者や仕事を失った人が一時的に滞在し、畑仕事をしたり、ご近所さんの庭の草むしりをして感謝されたりする。社会で役に立つ経験は自信になり、生活を立て直す意欲を生む。「支援者という立場ではできない支援が、地域コミュニティならできる。ありがたいです」と高橋さんは言う。

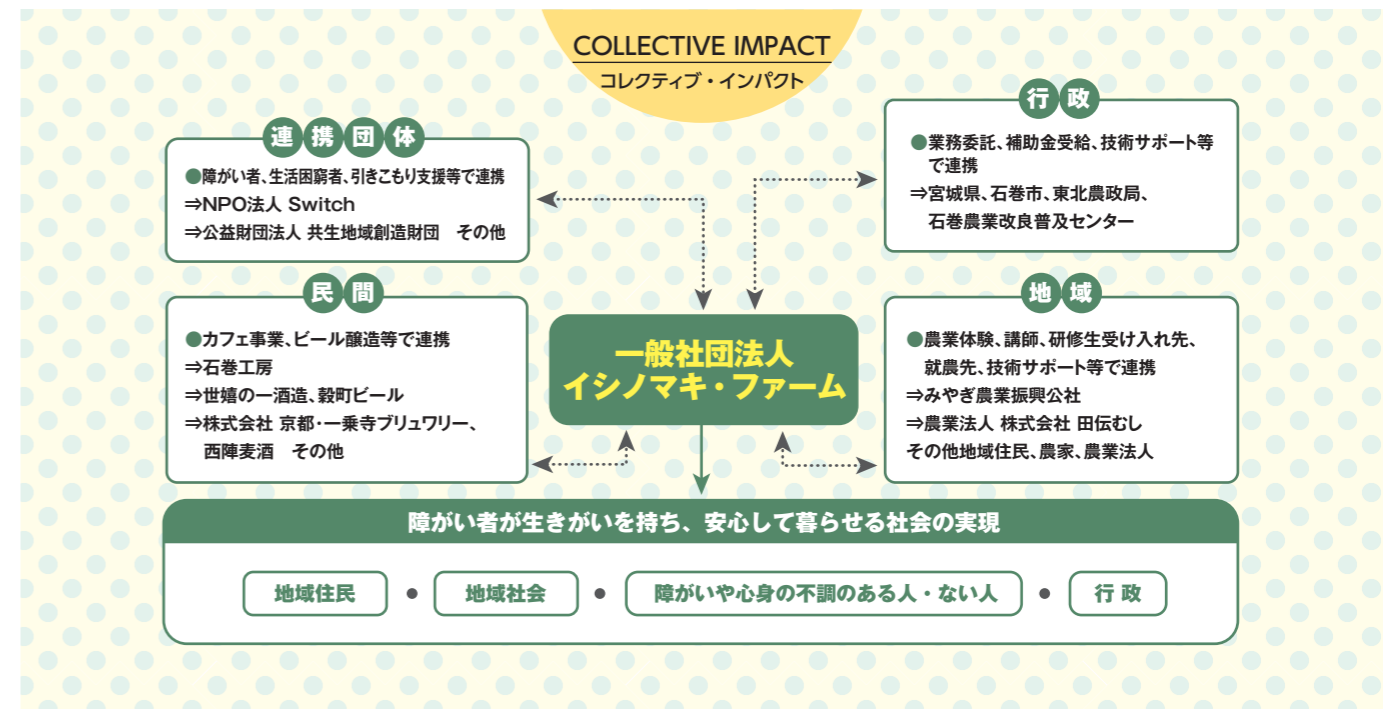
持続性 事業多角化進め安定雇用

ホップで多角的に事業を実現

ホップ栽培と関連事業の部門は、スタッフのアイデアと機動力でさまざまな事業を生み出している。収穫したホップは岩手県の会社に醸造を委託し、2017年「巻風エール」として売り出した。クラフトビールブームに乗って京都や仙台の醸造所からもホップの引き合いがあり、好調だ。2020年、巻風エールの生ビールや自社農園の野菜を使った料理を提供するカフェをオープン、さらにアイスクリームなどの6次化商品も開発した。コロナ禍の現在は小規模のみでの開催だが、ホップ収穫体験イベントも計画・実施している。2022年には石巻で自社醸造を開始するめどがついた。地元産ホップのビールができれば、飲食店や食品加工会社とのコラボも提案できる。さらに「農園で作るサツマイモを干し芋に加工しよう。とびっきりおいしく作って海外にも販売したい」と夢は広がる。



ファーム内で実ったホップ



スタッフが主体的に活動する

農業を切り口にさまざまなプロジェクトを動かしているが、これらはほとんどスタッフがアイデアを練り、工夫と努力で事業化にこぎつけたという。「代表である私は、何かあった時に責任を取るだけ」と、高橋さんは飄々としている。「一人一人が課題意識をもち、目標を実現させるのが持続可能な法人運営の基本じゃないかな」。事業が広がり収益が増えれば、利用者を日当ではなく正式に雇用できる。目下最大の目標は安定的な雇用を生み出すことだ。震災前と異なる魅力が生まれつつある石巻で、イシノマキ・ファームは他団体とも協働を進めながら活動の幅を広げていく。



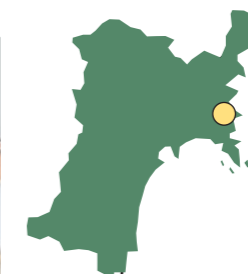
高さ5mにもなるホップ



2017年に売り出されたビール「巻風エール」



2020年にオープンした「I-HOP CAFE (アイ・ホップ カフェ)」



本事業例の問い合わせ先

一般社団法人 イシノマキ・ファーム

宮城県石巻市北上町女川字泉沢13
(石巻市農業担い手センター)

E-mail : info@ishinomaki-farm.org

HP : https://www.ishinomaki-farm.com

ソーシャルファームの概念に基づき、農業を通して、多様な人々の「はたらく」と「くらす」をサポート。雇用の創出と共生できる社会を目指し活動している。

小林武史(一般社団法人APバンク)

地域を生かす芸術祭で持続的な復興支援

日本の音楽シーンの第一線で活躍する小林武史さんが実行委員長となり、アートを通して宮城県石巻の復興をサポートしようと始まった「Reborn-Art Festival (リボーンアート・フェスティバル)」。この取り組みへの小林さんの思いを、RAF実行委員会事務局長の松村豪太さんに聞いた。

取組のPOINT

ヒト 持続的な支援を構想

着眼点 震災前より魅力的に

連携・協働 地域へのインパクト

持続性 地元へバトンを

DATA

取組主体 一般社団法人APバンク

取組内容 芸術祭開催による復興支援

人物紹介 RAF実行委員会事務局長
松村 豪太 (まつむら ごうた)

宮城県石巻市出身。「世界で一番面白い街をつくらう」をモットーに、2011年5月、地域課題の解決に挑む「ISHINOMAKI2.0」を設立。2012年には法人化し代表理事に就任。現在は、RAF実行委員会事務局長も兼務し、石巻の持続的な復興支援に取り組んでいる。

ヒト 持続的な支援を構想

APバンクによる復興支援プロジェクト

一般社団法人APバンクは、持続可能な社会づくりや環境プロジェクトへの融資を行う団体として、小林武史さんがMr.Childrenの櫻井和寿さん、坂本龍一さんとともに2003年に設立された。東日本大震災の発生直後の2011年には、東日本大震災支援のために「ap bank Fund for Japan」を立ち上げ、募金活動や災害ボランティアの派遣、復興事業への人材派遣などを行った。宮城県石巻市での活動は、石巻専修大学構内に設けられた石巻市災害ボランティアセンターのテントサイトを拠点に展開された。一方、石巻では同時期の2011年、松村豪太さんを中心に震災後のまちづくりを考える団体「ISHINOMAKI2.0」が結成され、さまざまな活動を行っていた。

宮城県の牡鹿半島を中心に芸術祭を構想

Reborn-Art Festival (以下、RAF) が生まれる最初のきっかけは、松村さんとAPバンクの出会いだ。同年10月に開催された「第1回TEDxTohoku」で、松村さんとAPバンクの江良慶介(えら けいすけ)氏がともにスピーカーとして登壇し知り合った。これは、さまざまな分野で活躍する人が社会課題の解決のためのアイデアを提案し、聴衆と共有するイベントだ。「単に震災前の状態に戻すのではなく、もっと面白い街をつくる」ことを目指していた松村さんと、「一時的な復旧支援だけでなく、持続的に支援したい」と考えていたAPバンクの小林さんや江良さんは互いに共感し交流を始める。2013～14年、石巻の若者を対象に、街の価値や課題を探る連続ワークショップ「世界で一番面白い街をつくらう実行委員会」を共催。最終回に参加者たちは「石巻で芸術祭を開く」という提言を打ち出した。これを実現しようと2015年に実行委員会が組織され、RAF構想がスタートした。コンセプトは「石巻を舞台にしたアート・音楽・食の総合芸術祭」。名誉実行委員長に村井嘉浩(むらい よしひろ)宮城県知事、実行委員長に亀山紘(かめやま ひろし)石巻市長(当時)と小林武史さんが共同で就いた。

開催地には宮城県の牡鹿半島と石巻市街地を選んだ。震災

で多大なダメージを受けた牡鹿半島は、自然と資源が豊かでリアス海岸の地形も美しく、非常に高い可能性を秘めた地域。しかも、素晴らしいところでありながら、全国的にも地元宮城県や石巻市でもそれほど知られていない。この場所の価値を丁寧に掘り起こすことに意義があるのではないかと考えたという。

着眼点 震災前より魅力的に

対話を重ね、プランを練る

小林さんは、芸術祭を開いてたくさんの人を呼び、一時的な経済効果を生み出すことだけを目指していたわけではなかった。地元の人たちにとって、震災前より楽しく魅力的な地域を作るような祭りにしたいと考えていた。そのために、自ら牡鹿半島の小さな浜へ何度も足を運び、地元の区長や漁師らと対話を重ねた。そこで聞いたのは、かつて大きな舟運会社の寄港地として栄えたことや、当時の活気、賑わいぶり。懐かしそうに目を輝かせて話す地元の人たちと交流しながら、小林さんたちは牡鹿の浜に継続的な賑わいと楽しさを取り戻すことを考え、計画を練った。

2016年7月、プレイベントとして石巻市で「Reborn-Art Festival × ap bank fes 2016」を開き、ステージライブの他、アート作品の展示やフードブースも充実させ、3日間で延べ4万人を動員した。本祭「Reborn-Art Festival 2017」は翌2017年夏に51日間にわたって開催。牡鹿半島と石巻市街地で50組以上のアーティストが主に屋外で作品を展示し、さらに音楽や食も楽しめるイベントで、延べ26万人の来場があった。その後2019年に第2回、2021年に第3回を開催。2022年にも開催を予定している。

「分かりづらいイベント」に秘められた魅力

復興支援イベントといえば有名人やアイドルがパフォーマンスを行いご当地グルメの屋台が出るというスタイルがお決まりの中、RAFは一言でいうと「分かりづらいイベント」だ。会場は点在して移動にも時間がかかる。メインステージや「お祭り広場」も設置されず、グリラ的に企画される催しもある。「しかし、それこそがRAFのアイデンティティ」と松村さんは話す。地元の人も知らないばかり開けたビーチや、廃校になった小学校校舎、街なかの使われていなかった建物……それらを活用してアートを展示し、来場者に巡り歩いてもらう。途中で出会う景観や自然の美しさ、地域の文化や価値に触れてもらうことにこそ意義がある。

地元住民には開催前はいくら言葉で説明しようとしてもなかなか伝わらなかったが、始めてみると「腑に落ちた」という声も出てきたという。特に長い期間をかけて話し合い



©TEDxTohoku
TEDxTohoku会場の様子

と説明を重ねてきた牡鹿半島のアート会場となっている浜の人々は絶対的な理解者で、「今も偉大な応援団として支えてもらっている」と松村さん。

CHANGE MAP
チェンジマップ地域を生かす芸術祭で
持続的な復興支援



石巻の新たなランドマークとなった常設作品「White Deer(oshika)」
[作者：名和 晃平]

連携・協働 地域へのインパクト

市民による実行委員会の誕生

一方、RAFはアート業界の専門家や評論家の間での評価は非常に高く、また首都圏をはじめとする県外客の注目度も高い。その反面、石巻中心部への浸透が十分に進まないことが課題だった。それはひとえに、イベントの分かりにくさによるものだ。2017年の本祭後、事務局長として次の開催までにどうにかしなければと奮闘する松村さんに、強力なサポーターが現れた。石巻商工会議所の当時の会頭、浅野 亨氏だ。浅野氏は商工会議所の会員等に「RAFは石巻にとってまたとないチャンスだ」と何度も訴え、「われわれは協力するべき」と説得を重ねた。さらにRAFをより深く知るための会を開き、松村さんに説明する機会をくれた。

これらの活動の成果で2018年3月、市民らが「RAF石巻実行委員会」を結成。本祭開催中にRAFと合わせて石巻の観光資源を紹介するバスツアーを企画したり、盆踊りをモチーフにした「リボン踊り」で地域を盛り上げたりと、自発的な動きが生まれた。

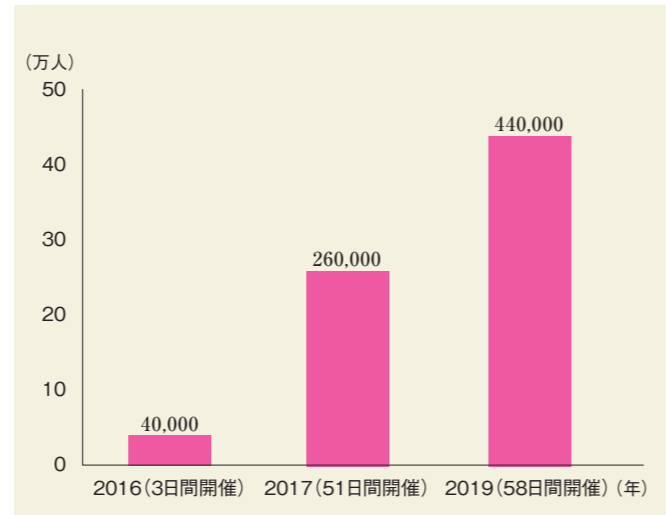


「リボン踊り」会場の様子

持続可能な復興支援

持続的な復興が形として見える連携の例として、一つは牡鹿半島桃浦地区の「もものうらビレッジ」がある。以前から課題だった過疎化が震災で急速に進んだ桃浦で「地区を消滅させてはいけない」という地元住民の思いに応え、2017年にAPバンクが宿泊施設を建設。RAF期間中だけでなく日常的に活用して、漁業体験や語り部の会などを開き、地域内外の人の交流の場となっている。

Reborn-Art Festival延べ来場者数



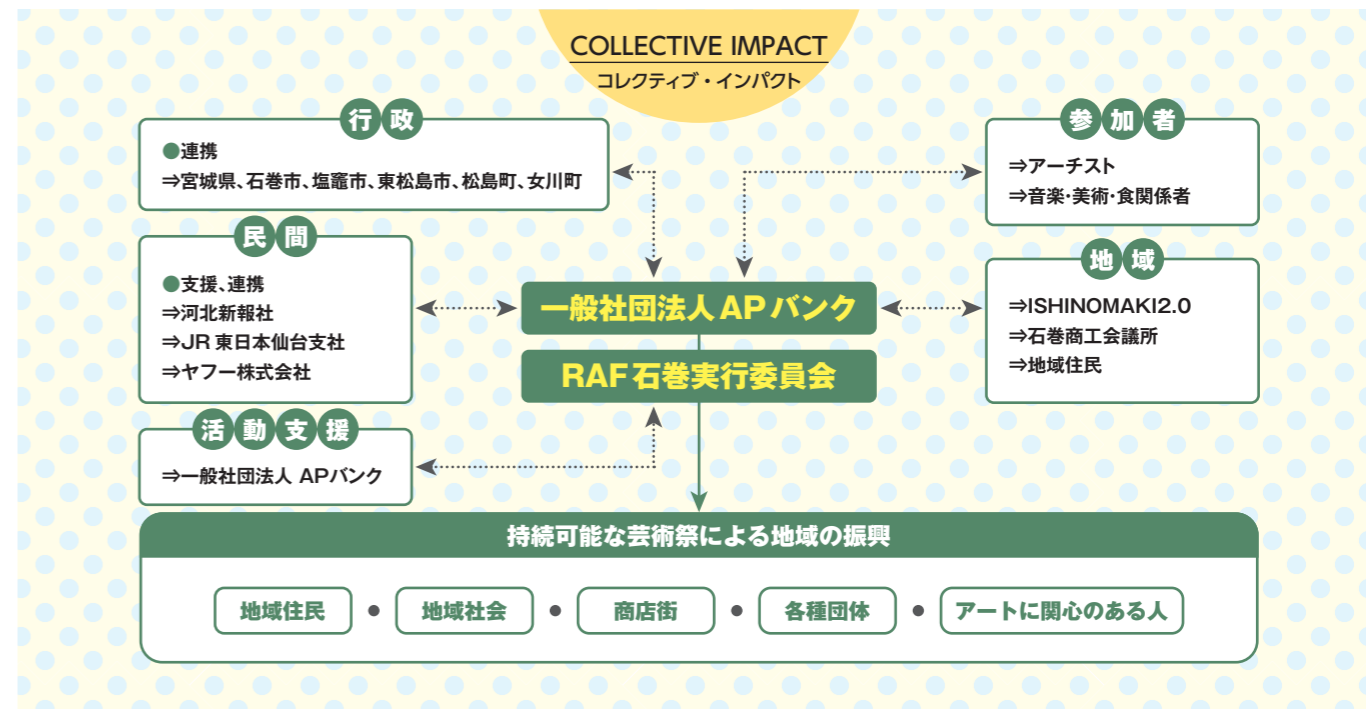
※2016はReborn-Art Festival × ap bank fes

もう一つ、地域の課題を経済活動に結びつけたのが、2017年にRAFの食のプロジェクトとして設立した鹿肉解体処理施設「FERMENTO (フェルメント)」。野生のシカは牡鹿半島で年々個体数が増え、食害などの問題が大きくなっていったが、これを単に駆除するのではなく命を循環させ資源として生かすことを目的とした。現在はソーセージやハンバーグなど食肉加工商品の開発もしており、ジビエという新しい名産の可能性を発揮している。

持続性 地元へバトンを

RAFを活用して自分たちが立ち上がる

RAFは当初から一過性のイベントではなく、持続性をもって復興に寄与することを目的としていた。少しずつ地域へ運営のバトンを受け渡すことを念頭に、しかし、まだ津波被害の跡が生々しく残る第1回は小林さんを中心とするAPバンクが全面的に開催を担った。地元・石巻の住民にとっては、長い会期、広範囲にわたる会場設定、アートと音楽と食の融合による新しいタイプの地域型芸術祭は経験がなく、体験して初めてその魅力に触れた。被災した住民の中から、RAFを享



受するだけでなく、RAFを活用して自分たちが立ち上がっていく動きが生まれたことは、持続性への一歩だった。第2回の本祭では、バスツアーなど地元の石巻実行委員会メンバーによる取り組みが始まり、第3回に向けてはさらに発展的に活動が進められた。新型コロナウイルス感染拡大の影響のある中での第3回は、2021年夏、22年春の2期分散開催を決めた。

と目を輝かせる。RAFを重ねながら、石巻がこれまでにない魅力をまとい面白い街になっていく。



FERMENTO外観



加工されたソーセージ



石巻実行委員会メンバーによるモニターツアーの様子

石巻をアートのメッカに

全国的に知名度が高まり、コアなファンも増えてきたRAF。これからは開催を通して培ったノウハウや人脈を生かしてクリエイターとコラボを企画したり、地域の食材や生産者と組んだ商品を開発したり、さまざまな可能性を模索し、地元へ経済的なインパクトを与えることを目指す。

RAFの中核はアートだ。松村さんは「アートは経済的な合理性や損得勘定ではなく、心の赴くままに表現したり行動したりするもの。今、疲弊し縮小する地方社会には、経済だけでなくこのようなアートが重要な役割を果たせるのではないか」と話す。RAFをきっかけに、アートを志す若者が石巻に移住したり拠点を作ったりする事例も増えているという。「石巻がアートのメッカになれば、すごく面白いことが起きる」

本事業例の問い合わせ先

一般社団法人 APバンク

東京都港区
HP : <https://www.apbank.jp>

持続可能な社会をテーマに、自然エネルギーや環境保全の支援・推進、東日本大震災の復興支援など、さまざまなプロジェクトを立ち上げ活動を展開している。

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室
「防災ツーリズム」で被災地に人の流れを

民間企業でありながら、震災復興に尽力してきた日本航空株式会社。国内外に多彩なネットワークを持つ強みを活かし、産・官・学・民との連携のもと「防災ツーリズム」を推進。「防災教育」+「観光」の新たな旅の提案で目指すのはインバウンドの拡大。東北の地域創生に向けた多彩な取組を展開している。

取組のPOINT

ヒト 東北に復興支援の組織設置

着眼点 東北ならではの魅力創出

連携・協働 一致団結し世界へ発信

持続性 東北に新たな付加価値を

DATA

取組主体 日本航空株式会社 地域事業本部
支援推進部 東北地域活性化推進室

取組内容 東北の魅力発掘・観光振興

人物紹介 担当部長
平塚 和利 (ひらつか かずとし)



東京都出身。前職は、JALグループの旅行会社（株）ジャルパックで旅行商品の企画・開発などに従事。2017年9月より現職。東北の地域活性化の業務では、「防災ツーリズム」等による国内外から東北への交流人口拡大を軸に観光振興を担っている。

ヒト 東北に復興支援の組織設置

3つの柱で取組をスタート

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室（旧：東北創生室）が仙台に設置されたのは、2016年9月。民間企業が地域課題の解決に向けた取組を行うための組織を仙台に置くに至った経緯はこうだ。

2010年、同社は経営破綻をした。その翌年に東日本大震災が発生。その時は会社の再生途中であり十分な支援等が実施できなかった。その後、同社は順調に再生の道のりをたどるが、そうした中、震災復興の一助となるべく東北の地に東北の元気を創るお手伝いをする当該組織が設置された。これからの東北には何が必要なのかを探りながら、地域に寄り添い活動していくための拠点は、こうしてスタートを切った。

当初、取組の柱となったのは大きく3つ。1つは東北の観光振興。2つ目は東北の地域物産の発掘と販路拡大。3つ目が東北の未来を担う地域人材の育成であった。

「防災ツーリズム」でインバウンド拡大

取組を開始するにあたっての課題は、東北での観光振興、交流人口の拡大をどんな手段で行なっていかだった。東北は残念ながら、観光地としての知名度が海外では低かった。国内でも原発事故等による風評被害がまだ続いていた。そうした状況にあって、観光客が非常に落ち込んでいたのは東北の特に太平洋沿岸部の地域。しかし、その沿岸部等でも復興事業に関わる関係者が長期の工事のため滞在すること等で、一時的には経済が潤っているようにも見えた。ただ冷静になって見直すと、人が住めない土地が増え、地域の定住人口は減り、震災の復興需要が終わった後には、雇用を含め失うものが大きいことは明らかだった。そんな中、政府は「観光ビジョン実現プログラム2017」において、防災学習を含めた教育旅行の促進を提唱する。同社は、この動きを受けて「防災教育」をキーワードに、東北への誘客をさらに発展させる「防災ツーリズム」を打ち出し、インバウンド拡大を取組の軸に据えた。

着眼点 東北ならではの魅力創出

訪日外国人を東北へ誘客

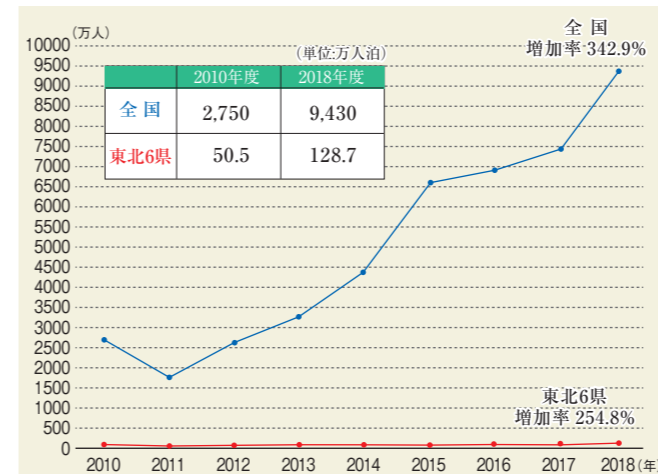
2016年～2017年にかけて、訪日する外国人は増加の一途をたどっていた。そうした気運の中、同社は「インバウンド・ジャパン2017」において「防災ツーリズム」による東北へのインバウンド拡大を提案。当時、政府が掲げていた「2020年の訪日外国人4000万人」という目標実現を後押しする取組を紹介した。「防災ツーリズム」とは、自然、文化、温泉、食など、東北の豊かな観光資源を楽しむ旅行の中に、震災遺構訪問等、防災教育プログラムを組み込んだ東北ならではの新たな交流人口拡大と交流機会の創出を図るというもの。東京、富士山、京都、大阪など「ゴールデンルート」と呼ばれる地域に集中しがちな訪日外国人を東北へ誘客するのが狙いだ。

震災以降、同社は訪日旅行者向けの国内線割引運賃「JAL Japan Explorer Pass」の導入をはじめ、日本政府観光局（JNTO）と連携し、海外へ出向き地元旅行会社との意見交換、海外の旅行会社を東北に招いて商品を企画、販売につなげるなど、東北への人流創出を目指す取組を積極的に行っている。

研修の声をプログラムに反映

インバウンドを取組の中心に据えることで生まれたのが、防災ツーリズムを導入した東北への旅行を外国人は好むのかという疑問。それを検証するために、同社では海外スタッフが被災地を訪れ、防災プログラムを体験する研修を行なっている。観光をしながら、地域の人と触れ合い、地元のものを食べ、伝承施設を巡り、語り部の話聞く。参加者から出された意見はフィードバックされ、より魅力あるプログラムづくりに活かされている。また、2013年より開始しているJAL

外国人宿泊者数の推移



※観光庁「宿泊旅行統計調査」による ※従業員10人以上の宿泊施設を対象



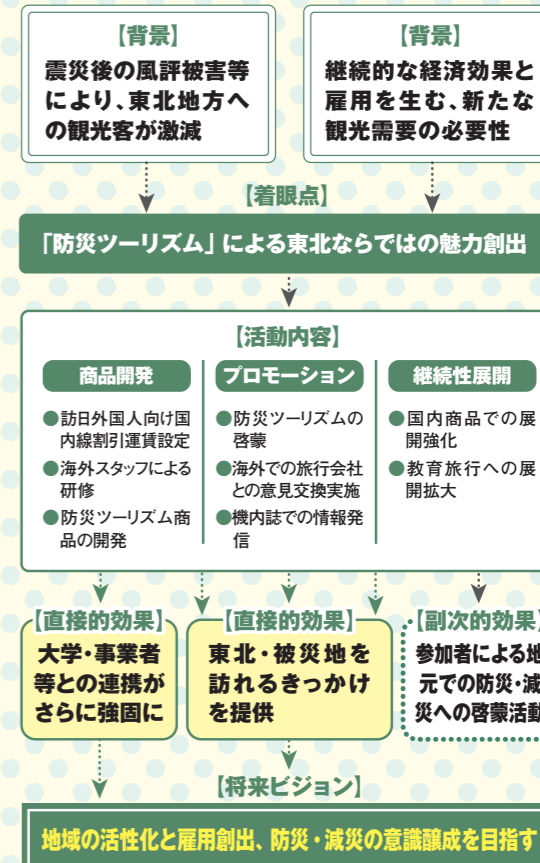
JALグループ社員対象の「東北復興応援研修」で被災した震災遺構仙台市立荒浜小学校を訪問

グループ社員を対象とした「東北復興応援研修」においても、2017年より防災教育プログラムの要素を組み込んだものとして実施し社員も体现をしている。

インバウンドに関連する取組として2019年6月に防災ツー

CHANGE MAP
チェンジマップ

「防災ツーリズム」で被災地に人の流れを



リズムを取り入れながら実施されたのが「JAL スカラシッププログラム」だ。1975年に同社によって創設された（現在はJAL財団が運営）このプログラムは、毎年アジア・オセアニアの大学生を日本に招待し、研修や文化交流を通じて日本への理解や国境を超えた相互理解を促すと同時に、将来のアジア・オセアニア地域を担う若者の育成を目的としている。さらに、2019年7月には外務省の推進する対日理解促進交流プログラム「JENESYS」の一環として、日韓文化交流基金が主催する「韓国青年訪日団」の東北への招請にも協力。被災地の視察や防災学習を通して理解を深めた。



語り部（佐藤和隆さん）とともに宮城県石巻市震災遺構大川小学校を訪問

連携・協働 一致団結し世界へ発信

防災研究で世界トップの東北大学と連携

「観光」と「防災教育」を融合した新たな旅のコンテンツ開発のために、同社は、防災教育の研究実績で世界トップレベルの東北大学と連携。2017年10月には、災害科学国際研究所の協力・主導のもと自治体、旅行会社、民間企業など、13団体からなる会議体が開かれた。この会議のメンバーを軸にして、防災教育コンテンツ（震災遺構施設、語り部等）の事業者などとも協力関係が広がり、防災ツーリズムの展開拡大が徐々に図られていった。

国内外から産・官・学・民の防災関係者が集結し、2017年、2019年に仙台で開催された「世界防災フォーラム」に協賛した同社は、防災ツーリズムの啓蒙にも協力。その意義の国内外への発信に寄与した。

教育機関とも協力

教育という観点から2019年から宮城教育大学の「311いのちを守る教育研修機構」が実施する「311教訓伝承・防災実施研修」にも協力。この研修は、全国の災害警戒地域等の教職員を対象として、実際に東北の震災遺構を訪れ、語り部の話を聞くなどを通じ防災教育を考える内容で年2回実施。参加される教職員の方々には、震災の知見と教訓を引き継ぎ、各地で発生が予測される災害に備えて学校現場などで子供たちの命を守り、「ともに生き抜く力」を身につける貴重な機会になると信じている。

持続性 東北に新たな付加価値を

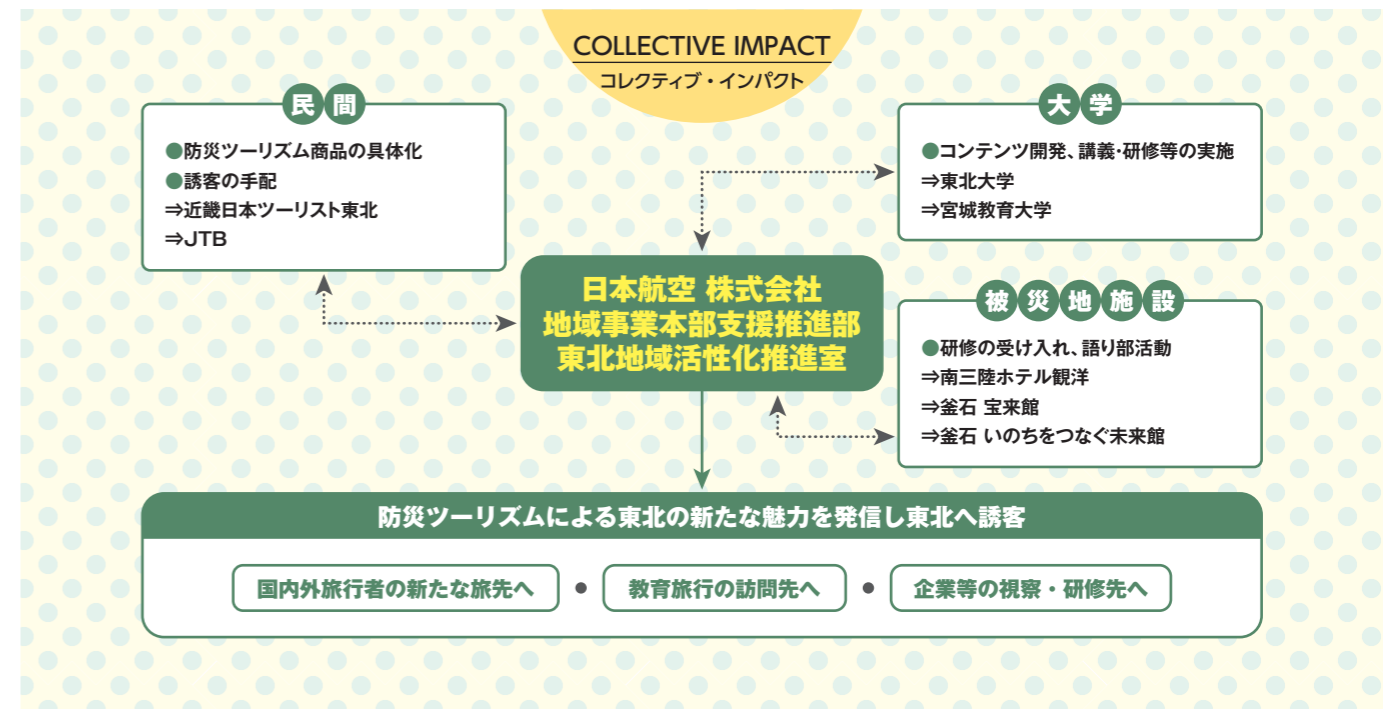
防災教育コンテンツがさらに充実

これまでの取組を振り返って、同社は、我々一社だけでは何もできなかったと断言する。連携や協力というつながりがあったからこそ取組だったと。そして今、コロナウイルス感染拡大の影響を受けた厳しい環境下ではあるが、被災地には復興記念公園や心の復興を担う施設など、防災ツーリズムにおいて立ち寄る防災教育コンテンツは確実に増えている。さらに、南三陸沿岸道路の全線開通も移動の面で防災ツーリズムの追い風となる。取組を継続していくには、コロナ禍をマイナスと捉えるだけでなく、東北の隠れた魅力を探し、磨き上げるためのプラスの時期と同社は考えている。現に新たな試みとして震災遺構等伝承施設を効率的に結ぶパスの運行といったアイデアなども生まれている。

同社では、この取組で交流人口が拡大され地域が活性化す



これまでに仙台で2度開催された「世界防災フォーラム」



ることで、継続的な経済効果と雇用の創出が図られることを目標に掲げている。防災ツーリズムの重要なコンテンツである語り部などは個人ボランティアも多い。防災ツーリズムの需要拡大や事業性が見込めないと継続が厳しいという課題がある。また、現状ではコロナウイルスの感染拡大により外国人が日本に来られないのも現実だ。

キーワードは「教育旅行」

そうした中、国内の教育旅行では「探求学習」[SDGs]「防災・震災学習」等ができる地域として東北が選ばれる傾向があり、東北への教育旅行は増加が見込まれる。教育旅行は個人よりも団体が多く、増やすことでコンテンツに関わる仕事の需要と収益の増加も見込める。課題解決の糸口になりそうだが模索は続く。「これまで積み上げてきた防災ツーリズムを継続するためにも、今後は教育旅行に携わる関係先との連携拡大が必要」と平塚さんはいう。

JALグループでは、過去の教訓を生かし、社員が高い安全意識を持ち続けられるように「三現主義」に基づく安全意識教育を継続して実施している。これは、三現である「現地」を訪れ、「現物」（実際の事故や震災の遺品など）を見て学び、「現人」（実際に事故や震災などを体験した人）の話を聞き、我がこととして感じ、考えることを促す教育だ。震災復興を目指す防災ツーリズムにもまた、この三現主義の考え方が採り入れられている。

“東北をもっと元気にしたい”。“大震災から学んでほしい”。そんな同じ志を持つ多くの人々と連携して、日本航空株式会社はこれからも東北の新たな価値を創り出しながら地域再生に取り組んでいく。



JALスカラシッププログラムで津波の被害を受けた岩手県釜石市「宝来館」を訪問



タイでの現地旅行会社との「防災ツーリズム」の意見交換の様子



「韓国青年訪日団」が帰国後、作成した被災地紹介の冊子（写真：日韓文化交流基金提供）



本事業例の問い合わせ先

日本航空株式会社 地域事業本部支援推進部 東北地域活性化推進室

宮城県仙台市青葉区本町2-3-10
 仙台本町ビル9F
 E-mail : hiratsuka.kbe6@jal.com
 HP : www.jal.co.jp

東北への人流拡大に向けた、新たな観光需要の創出をはじめとする多彩な業務を展開。東日本大震災から得た教訓の国内外への発信や被災地の復興支援にも取り組む。

特定非営利活動法人あさがお

障がい者に安心して暮らせる場所と生きる喜びを

原発事故が起きたとき、南相馬市から避難した精神障がい者らは行く先々で差別を受け、つらい思いをした。特定非営利活動法人あさがおは震災前からグループホームや事業所を運営していたが、さらに活動を広げ、障がい者が安心して暮らす場所と仕事を提供し続けている。

取組のPOINT

ヒト 福祉への情熱

着眼点 障がい者に居場所と仕事を

連携・協働 思いが人を呼ぶ

持続性 安定した資金調達を

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
あさがお

取組内容 障がい者支援

人物紹介 理事長
西 みよ子 (にし みよこ)

福島県南相馬市出身。専門学校を卒業後、結婚し夫とともに家業に入る。子育てが一段落した後、2002年に小規模作業所「あさがお」設立。04年に特定非営利活動法人あさがおを創設し理事長に就任。就労継続支援B型事業所、グループホームなどを運営する。

ヒト 福祉への情熱

福祉への思いが芽生えた高校時代

50歳で障がい者福祉の団体を立ち上げた西みよ子さんが、思いの根っこは高校時代にさかのぼる。福島県立原町高在学中、教室の前の席にいた生徒が足に障がいがあった。西さんはどこへ行くにも一緒に行動し、手助けをするうちに、障がい者の困りごとや取り巻く環境に関心を深めた。校内でボランティアサークル「竹馬の会」を立ち上げ、資源回収で得たお金を寄付したり、施設訪問をしたり熱心に活動を行った。卒業後は保育士専門学校へ進学し、結婚、子育て、嫁ぎ先の家業、と忙しい日々を送ったが、「いつか福祉の仕事をするんだ」という思いはずっと胸の奥に燃やし続けていた。

50歳から福祉作業所を設立

子どもが自立し、手が離れたのは50歳。目標を持っていた西さんは、それまでの間に鹿島町(当時)が主催したヨーロッパ研修に参加してスウェーデンなどで福祉の先進事例を学んだり、一緒に働いてくれそうな人に声を掛けたりして、準備を進めていた。「今だ」と心を決め、2002年に小規模作業所「あさがお」を設立。精神、身体、知的の障がいを持つ人が、大豆栽培、味噌づくり、軽作業、資源回収などの作業を行った。04年に法人格を取得して特定非営利活動法人あさがお設立、08年に地域活動支援センター「いっぴいぽ あさがお」を立ち上げ活動拠点を増やした。

09年、就労継続支援B型事業所(※)「きぼうのあさがお」を創設、障がい者が賃金を受け取りながら働く場を作るという念願を叶えた。この頃には作業内容も幅広くなり、弁当製造・配達、豆腐作り、お菓子作り、メール便配達なども行っていた。並行してグループホーム「いやしの家」も2002年、07年、10年に合計7ヶ所に開所し、精神障がい者がサポートを受けながら共同で生活する環境を提供していた。11年、東日本大震災発生。事業所は事故を起こした福島第一原発から31キロ地点で避難指示区域の外側だったが、通常の運営を続けられる状況ではなかった。西さんらは、避難することを決める。

※ 就労継続支援B型事業所：障がいを持つ人に働く機会を提供し就労に必要な訓練などを行う施設で、生産活動に応じて工賃を支給する。

着眼点 障がい者に居場所と仕事を

避難先で差別を受ける

精神障がいを持つグループホーム入所者のうち家族の元に帰せる人は帰し、そうではない人は自分たちが面倒を見ながら一緒に避難することを決断した西さん。2011年3月17日、入所者と支援者合わせて26人が6台の車に分乗しとにかく西へ向かった。最初に頼ったのは伊達市梁川の避難所だった。しかし「自主避難」扱いの一行は食事や水が満足に提供されないうえ、「放射線の塊みたいに思われて」留まれるように思えなかったという。1泊した後、さらに西を目指し、山形県上山市へ。先に避難していた親戚が市役所にかけあってくれ、ある避難所に入ることができた。しかしここでも食事やオムツ等、生きるために最低限必要なものの提供を受けることができず、さらに精神障がい者への無理解から心ない言葉を連日浴びせられる。西さんは「ここは彼らがいるべき場所ではない」と帰還を決意、2週間後に地元へ戻った。

グループホームを次々に開所

南相馬へ戻った入所者や自分たちの生活をどうにかしなければならぬ。もともと「きぼうのあさがお」の豆腐は評判が良かったが、上質な青ばた豆を原料とするため価格が高い。「地元では売れないと思って」、西さんは東京へ向かう。避難者向けに無料開放していたホテルに滞在し、事業所から送られてくる豆腐をどんどん売った。夜の時間も無駄にせず、専門学校の夜間部に通って2012年、精神保健福祉士の資格を取った。とにかく必死だった。

資格を取って地元に戻ると、グループホームの新設に奔走する。すでに3カ所を運営しているが足りないと考えたのは、放射能への差別、障がいへの差別と、つらい思いの連続だった避難生活の記憶からだ。他の精神障がい者が大変なストレ



当初からの立ち上げスタッフ

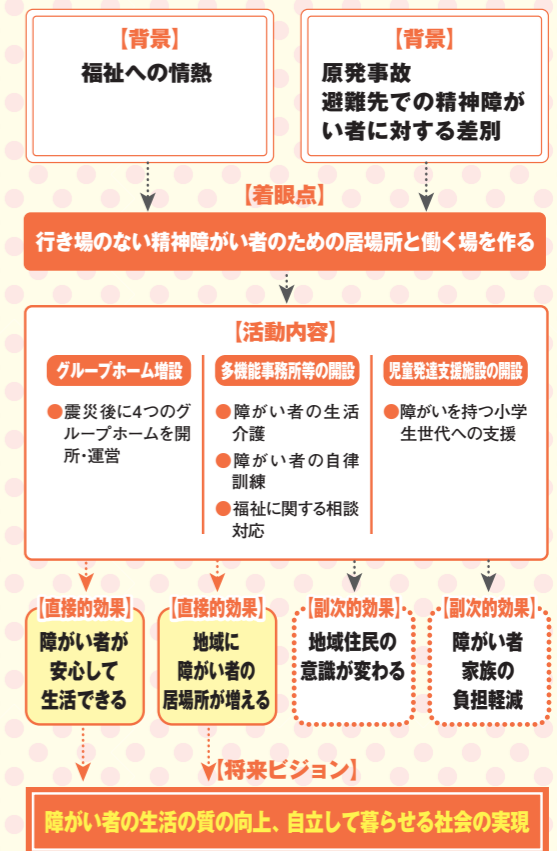
スを強いられていることは容易に想像できた。さらに福島県から情報を得た、避難した精神障がい者のうち半数がその後死亡したという事実には愕然とした。

実際、困難に直面している障がい者は多く、西さんらがグループホームを作ると入所者は次々に行政から紹介された。以前は地域の病院と連携し、入所者の体調が悪くなればすぐに診てもらえたが、震災後どの病院もスタッフが避難して休診していたため苦労した。「具合の悪い人を車に乗せたまま途方に暮れたことも、何回もあった」と振り返る。それでも、西さんらは踏ん張り、震災後2011年～2017年にかけて4カ所のグループホームを開所した。

連携・協働 思いが人を呼ぶ

活動の広がりとともに連携先も多彩に

震災後、年数が経つにつれて資材や建設費は高騰した。グループホームの建設には一部、福島県の社会福祉施設等(自

CHANGE MAP
チェンジマップ障がい者に安心して暮らせる
場所と生きる喜びを



レクリエーション運動会

立支援関連施設) 施設整備費補助金を活用した。資金繰りの苦しいときは、給食用に地元の農家が野菜を提供してくれることもあったという。

2015年に生活介護・自立訓練を行う多機能事業所と相談支援事業所「ともに」を開設し、さらに活動のフィールドを広げた。視覚障がいの支援団体や学校、盲導犬協会等との協働も増えている。また地元の中学、高校等と連携し障がい者への理解を深めるワークショップを行うこともある。2020年には児童発達支援・放課後等デイサービス「はぐくみ・あさがお」を開設し子どもへの支援も開始した。



「きぼうのあさがお」での作業風景

思いの強さに引き寄せられる協力者

思いのままに突き進む西さんの周囲には協力者が集まる。団体の立ち上げ時も強力なスタッフが揃ったが、その後も、パティシエが活動に参加しお菓子の製造販売ができるようになったり、経理事務の経験者や元行政職員など専門技能や知識を備えた人材が加わったりと、仲間を増やしながら法人は成長を続けている。

訓練生の仕事を増やそうと情報を集め、市の委託による清掃業務だけでなく、ヤマト運輸のメール便配達を請け負ったり、地元企業の委託を受けたりする。ヤマト福祉財団からは助言やサポートも受ける。震災直後、東京で豆腐や大豆製品、野菜を販売するにあたっては、スマート農業用の開発などを手掛ける「銀座農園」(東京) がバックアップした。

持続性 安定した資金調達を

よりよい作業環境を整えたい

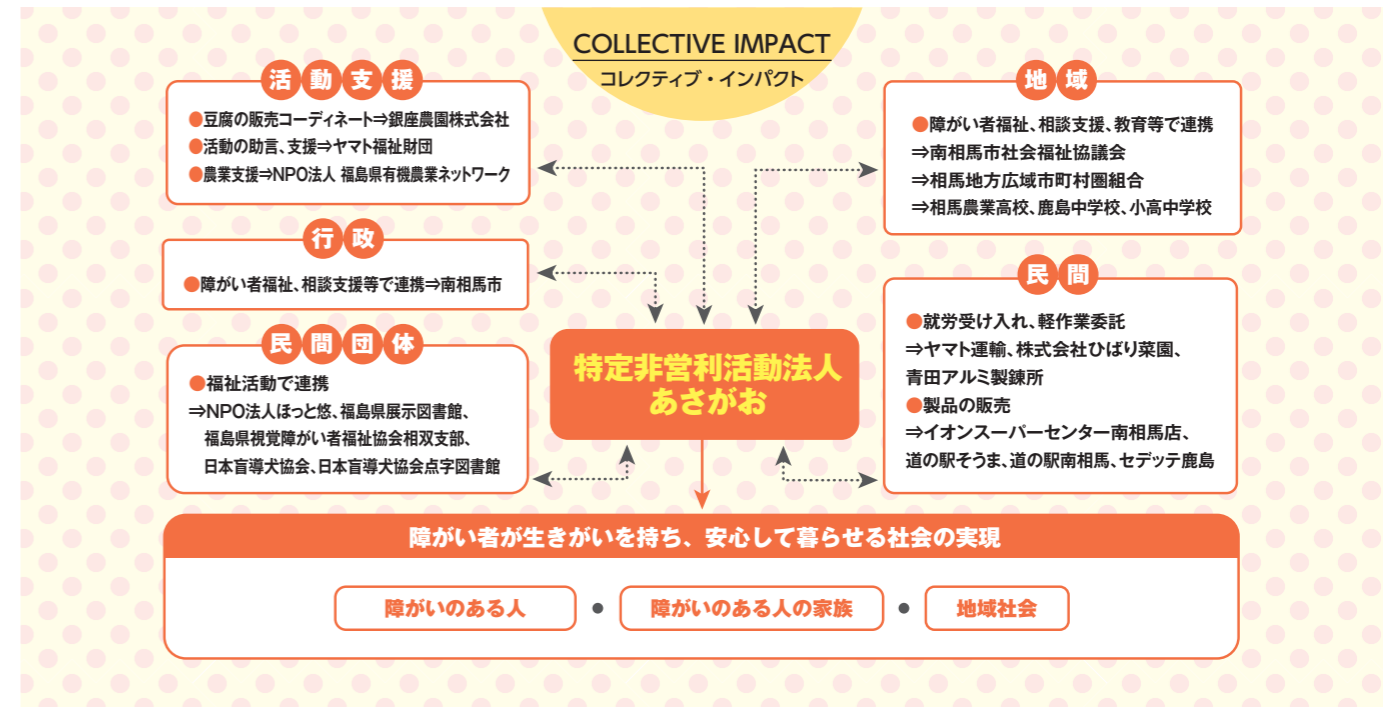
事業所では青大豆の中でも高級とされる青ばた豆を有機栽培・農薬不使用で生産しており、加工品も種類豊富に製造する。「おから」を出さない製造法が特徴で、食物繊維が豊富で栄養価も高いことで人気だ。他にも弁当やスイーツなどさまざまな加工品を作っている。長年の地道な活動が実を結び、「あさがお」は地域にしっかり根付いた。現在、福島県で最も多い賃金(月額平均4万円)を実現していることは、訓練生にとっても職員にとっても誇りである。

製造品目が増え作業所が手狭になってきており、用地取得と新施設の建設を目指している。「特に精神障がい者には、特性に応じた環境が必要。落ち着いて生き生きと作業に取り組める施設が悲願です」と西さん。目標は活動の持続にとどまらず、より良い環境をより多くの障がい者に提供することだ。

障がいがあっても人生は開ける

今後の活動を発展させるためには安定した資金調達が不可欠だ。いつも運営は苦しく特効薬はないが、新しい名物商品を作りたいと考えている。まだ試作段階で、実現するには設備投資も必要だが、夢を語るスタッフの皆さんの表情は明るい。

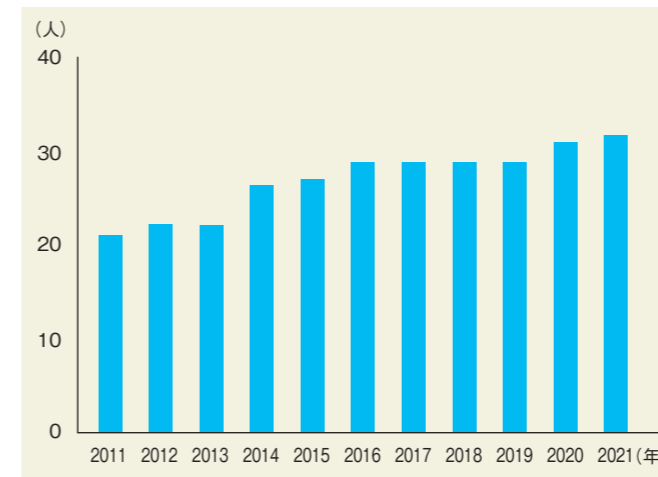
活動を始めた頃、社会は今よりもっと障がい者への理解度が低かった。特に精神障がい者は「いらぬ存在」「危険な存在」とみなされた。「簡単な解決法はありません。コツコツ居場所と住む場所を作り、地域とつながる機会を作っていくしかない」と西さん。その活動は確実に成果を上げている。



障がい者にとって働くことのハードルは高く、年金や生活保護で暮らすという人もいます。けれどもすべての人が必要とされて生き、収入を得て自分が望む生活を実現してほしい。自立して暮らすためには、障がい年金の他に収入として月額7~8万円が必要だから、平均4万円ではまだ少ないという。

今回の表彰は思いがけない出来事だったという。「2021年は活動を始めて20年の節目。記念のご褒美をいただいたようでうれしかった」と西さん。「障がいがあっても人生は開ける。生きる喜びをともに味わいたい。だからまだまだ走ります」と話した。

「いやしの家」の入所者数推移



就労継続支援B型事業所「きぼうのあさがお」の前で



青ばた豆で作られた味噌

製造販売されているお菓子



本事業例の問い合わせ先

特定非営利活動法人あさがお
 福島県南相馬市鹿島区鹿島字上沼田120
 E-mail : info-asagao@olive.plala.or.jp
 HP : http://www8.plala.or.jp/asagao/

障がい者の支援施設、多機能事業所などを多数運営。社会復帰・社会参加に関する事業を行いながら、障がい者が安心して暮らせる環境を提供している。

女子の暮らしの研究所

若い女性が不安を語り合える場所をつくる

東日本大震災の後、それまでの暮らしが一変した。明日が見えない中、日塔マキさんは女子の目線で福島を発信する「女子の暮らしの研究所」を設立。「不安や悩みを抱える福島に住む若い女性が本音で語り合い、今後の暮らしについて考える環境をつくりたかった」と当時を振り返る。

取組のPOINT

ヒト 震災の脅威と向き合う

着眼点 女性目線で若い女性を支援

連携・協働 共通の想いでつながる

持続性 出店を増やし財源確保

DATA

取組主体 女子の暮らしの研究所
(株式会社GIRLS LIFE LABO)

取組内容 コミュニティづくり

人物紹介 代表取締役
日塔 マキ (にっとう まき)



福島県郡山市出身。制作会社勤務を経て、震災を機に、「女子の暮らしの研究所」を設立。不安を抱える福島在住の若い女性に今後の暮らしを考える場を提供。また、福島県の伝統工芸品と“かわいい”を融合させた商品の企画・販売などを通して福島を魅了を発信。

ヒト 震災の脅威と向き合う

自然に身体が動いたボランティア活動

東日本大震災の発生時、日塔さんは福島県郡山市のスーパーマーケットにいた。突然、けたたましく携帯電話の緊急地震警報が鳴り響く。間もなく、激しい揺れに襲われた。整然と並べられた周りの商品が音を立てて崩れ落ちる。揺れは予想よりも遥かに大きく、しばらく収まらなかった。揺れに足を取られながら、やっとの思いでたどり着いた避難出口から外を見ると、真っ暗な雲と吹雪。あまりの寒さと地震の恐怖で思わず身をすくめた。

自宅や近所に住む祖母のことが心配になり家路を急いだ。周囲は、屋根瓦や塀が崩れるなどの被害や、停電している一体も。避難所になっていた祖母の家近くのコミュニティセンターには大勢の人が押し寄せていた。「祖母の家は農家で納屋にお米がたくさんあったんです。そのお米でおにぎりを作って配りました」と日塔さん。何かしなければとの思いに突き動かされたボランティア活動は避難所に支援物資が届くまで続いた。

放射能の影響を心配し、県外へ避難

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、東京電力の福島第一原発にも甚大な被害を与えた。3月12日～15日にかけて、津波により損傷した同原発の1、3、4号機の原子炉建屋が水素爆発。国内の原子力発電所の事故で初めて住民の避難指示が発出される緊急事態となった。事故の経過とともに住民の避難範囲は、12日夕刻頃、同原発を起点に20km圏内は避難、15日には30km圏内まで屋内避難措置が指示された。

日塔さんが暮らしていた郡山市は原発から60km以上離れていたが、それでも放射線量は高かった。事故発生時、郡山市内では最高で毎時8.6マイクロシーベルトの放射線量を記録。これは、国が追って避難指示の目安とした値の2倍超だった。食べ物や飲み物はどうすればいいのか。このまま住み続けられるのか。数ヶ月間悩んだ末、放射能の影響を危惧し、日塔さんは自主的に県外へ向かう。



「peach heart」を立ち上げたメンバー
左から2人目が日塔さん

着眼点 女性目線で若い女性を支援

あまりにもかけ離れていた福島の情報

転職した東京で新しい日常が始まった。ある日、福島で甲状腺癌の疑いのある子供が見つかったという報道が流れたが、それを気に留める人は周りにはいなかった。震災から約9ヶ月。東京では震災も原発事故もなかったかのように生活が回っていた。一方で、福島の話といえば、「放射能は安全か」「原発はいるかいらないか」といったものばかりだ。職場などで耳にする情報は、自分の知っている福島とはあまりにもかけ離れたものだった。このままではいけない。きちんと福島の声を発信していくために、日塔さんは福島へ戻ることを決意する。

2011年11月、日塔さんを含む5人の女性が郡山市で「peach heart (ピーチ ハート)」という任意団体を立ち上げた。目的は、震災後に福島で不安を抱える若い女性たちが本音で語り合い、これからの生活について考える場所の提供だ。そうした場が必要だと感じた背景には、支援から遠ざけられた世代の存在があった。

何でも本音で話し合えるコミュニティづくり

「19歳になる知り合いの女性に、私なんか検査も無料では受けられないんです。見捨てられちゃったのかな。と呟かれたんです。愕然としました」。震災後、18歳以下は甲状腺の検査が無料(震災当時)で行われ、子供を持つ母親には母子避難やメンタルケアなどのサポートがあった。これは、18歳以下が放射能の影響を受けやすいという統計的な判断で「19歳以上でこれから母親になる世代」に対するサポートは不十分だった。

すっぱり抜け落ちたサポート体制への不満、さらに「将来病気になってしまうかもしれない」「福島に住んでいて結婚

するときに差別されないか」「妊娠するのが怖い」など、不安に飲み込まれそうな女性たち。その支援のためにpeach heartは、お互いに何でも話せるコミュニティづくりや放射能の心配のない県外への保養ツアーなどを企画。また、放射能についてもっと知りたいという声があれば、専門家を訪れ勉強会なども実施。月1回ほどの割合で行った催しへの参加者は延べ200人以上に達した。その後、peach heartのメンバーは各自の道を歩み、日塔さんはこれまでの取組をさらに広げるべく2012年12月、「株式会社GIRLS LIFE LABO (ガールズ ライフ ラボ)」を設立、「女子の暮らしの研究所」の運営を開始する。



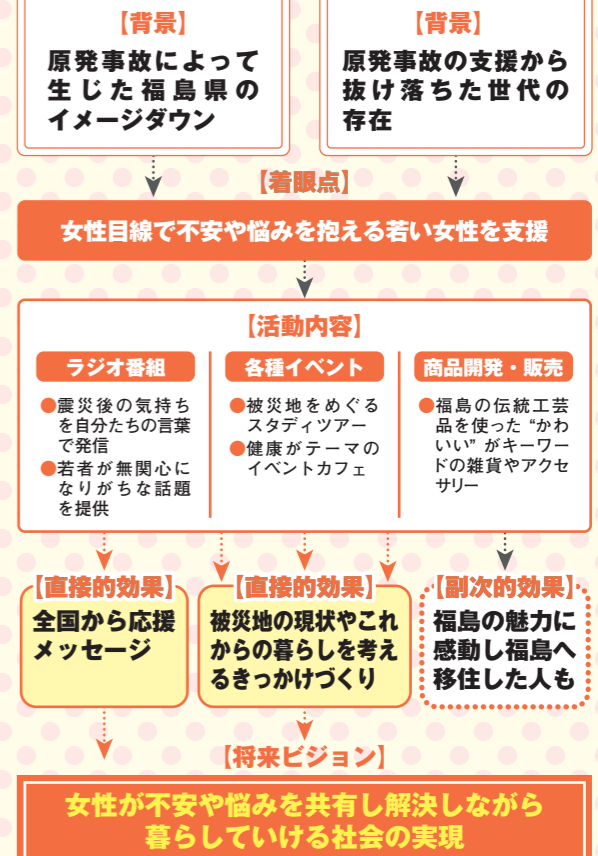
イベントカフェの様子



ガールズフェスの様子

CHANGE MAP
チェンジマップ

若い女性が不安を語り合える場所をつくる



研究員が在籍し、様々な取組を開始

「福島に住む女性がこれからの暮らしについて自分自身で考え、きちんと選択して、誰も泣くことなく生きていける社会を作ろう」というコンセプトのもと活動をスタートさせました。『女子の暮らしの研究所』の名前にはそんな想いが込められています」と日塔さん。高校生や大学生、社会人までのコアメンバー約20名の女子たちが研究員として在籍し、様々な取組を行った。

団体の立ち上げ当初から始めたのは郡山コミュニティ放送のラジオ番組「LABOLABO（ラボラボ）ラジオ」。進行役は研究員の女子たちだ。震災後の気持ちを自分たちの言葉で伝え、震災後、暮らしと密接に関係する問題にも目を向けようと、放射能や原発を含む社会問題、法律・政治まで、多くの若者が無関心になっている話題を取り上げた。リスナーからは好評を博し、インターネットの動画サイトで視聴できたこともあって、全国から応援メッセージが寄せられた。

参加型の催しも多数開催された。「からだミーティング」と称したイベントカフェでは、広島市で産婦人科クリニックを営む河野美代子（この みよこ）医師と放射能と女性という共通項で連携。人体に及ぼす影響への理解を深めた。このほか、身体にやさしい無農薬野菜を使って料理を作るといったイベントまで、いずれも若い世代に新たな気付きや興味を促す趣向が凝らされたものだった。

福島の自慢できる資源や素材でものづくり

「Re・trip（リトリップ）～ふくしまの『これから』を考える旅」は、福島県内の被災地を研究員の女子たちがガイド役となって案内するバスツアー。株式会社JTBと連携し2012年～16年まで実施した。福島第一原発から20km圏内の南相馬市小高区などを訪れ、震災から一年以上が過ぎても避難した住民が戻れず、時間が止まってしまったかのような被災地の現状をより多くの人に知ってもらい、津波被害や放射能汚染の問題を伝えることが目的だった。

バスに乗車する際、ガイド役の女子たちが着用するのは青いワンピース。これは、被災地に行くという参加者の緊張感を少しでも和らげられるよう考慮したものだった。同時に、目立つコスチュームはTVや新聞などのメディアに取り上げられやすく、その点も福島の情報を広く伝える上で重要視したという。

2013年3月、ものづくりを通して福島の想いを発信するという発想から「Fukushima Piece プロジェクト」は始まった。第1弾は福島県会津地方の伝統工芸品「会津木綿」を使い8色で展開した「ふくいろピアス」。開発や流通では、同じ素材

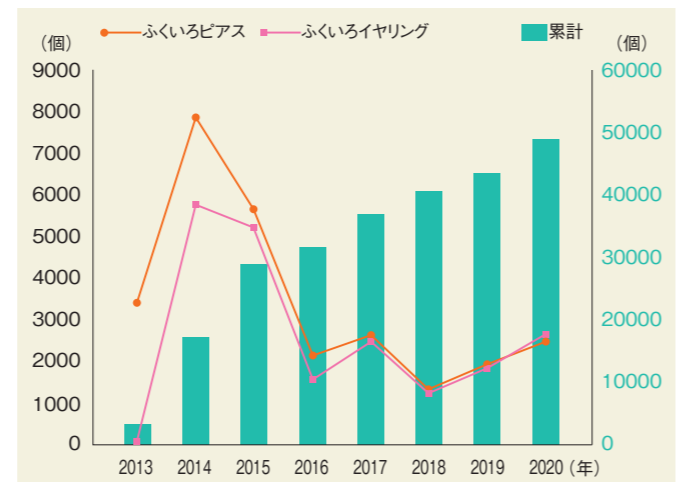
で商品を作る地元の企業「株式会社IIE」や「株式会社フェリシモ」、株式会社電通の「GAL LABO」、ヤフー株式会社の「復興デパートメント」と連携。2020年までに49,036個を販売した。

2014年3月には第2弾として会津漆器の技法を使ったアクセサリー「omoi no mi（想いの実）」を発売。研究所に所属する3人の漆職人が、震災後の女子の想いを4色の漆で表現したヘアゴムやピンバッジなどを「株式会社アーバンリサーチ」と連携し全国へ届けた。

続く第3弾としては、福島県の県産品振興戦略課の助成金を活用。「アッシュ・ペー・フランス株式会社」と連携し、福島県川俣町の老舗「齋栄織物」が作るシルク「フェアリーフェザー」を使った不思議な輝きのジュエリー「HITOTOKI-kasumi」を開発・発売した。

日塔さんは「“かわいい”をキーワードにしたこれらの商品を通して、福島の女の子と全国の女の子がつながり、福島のことを考えるきっかけになれば」と話す。

「ふくいろピアス」「ふくいろイヤリング」の販売個数推移



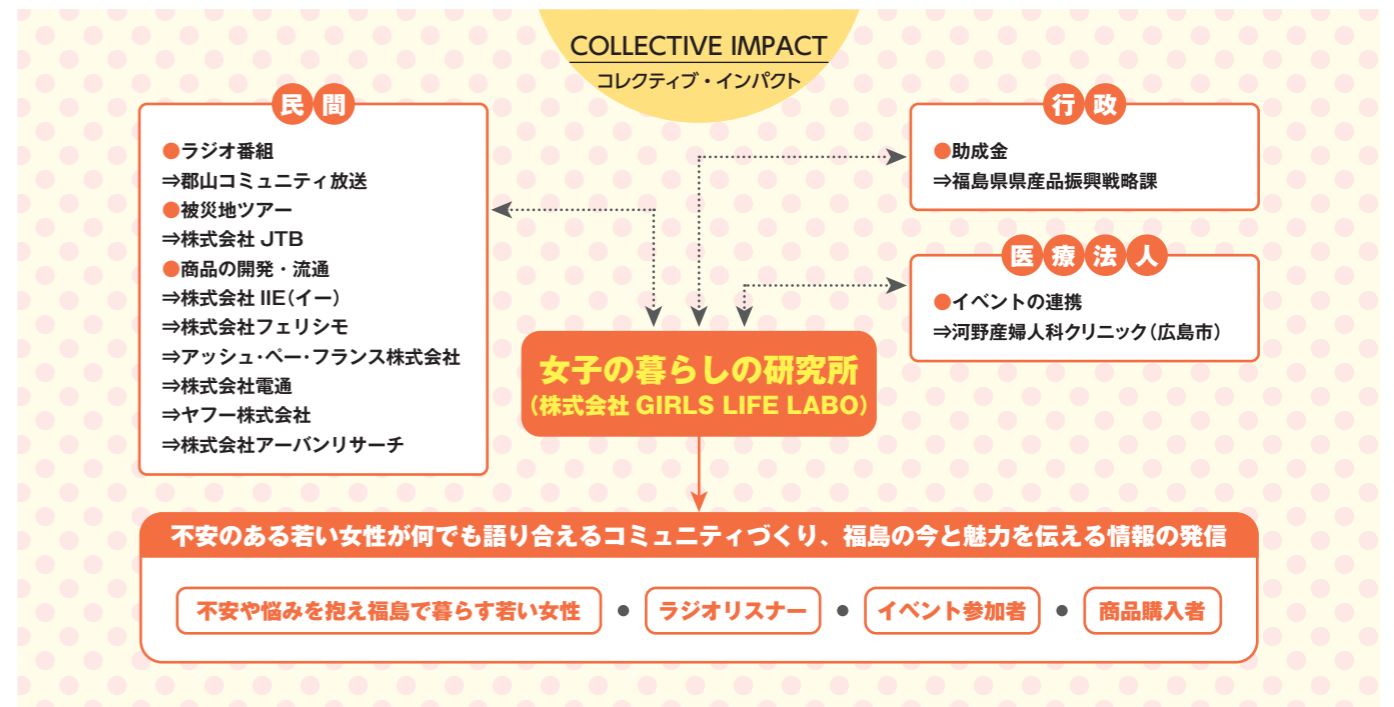
持続性 出店を増やし財源確保

福島にこだわったより良い商品を提供

震災から10年が経ち、若い女性が語り合えるコミュニティづくりは一段落を迎えている。力を入れているのは、取組継続のための財源確保。ショップやインターネットによる開発商品の販売に重点を置く。

商品の品揃えは、購入者からの要望もあり、雑貨・アクセサリーに加え洋服や小物など、ファッション全般を取り扱うまでに増えた。ただ、単に種類を多くしたのではなく、雑貨は福島県内の作家によるもの、洋服も南相馬のブランドをメインにするなど、福島県への想いは変わらない。

対面販売は、福島市の常設店だけでなく、2020年9月、福島県郡山市のうすい百貨店に、また2021年6月には期間限定で東京新宿マルイ本館に団体名と同じ名称のコンセプト



ショップを展開し、福島にこだわった商品が話題となっている。今後も各地の百貨店やショッピングセンターなどでの出店を予定している。

今後は年齢を重ねたからこそできる支援も

現在、福島での活動は研究員に任せて、日塔さんは沖縄県に住んでいる。「女性は特に、結婚したり、出産したりという節目の出来事で人生のステージが変わります。私も今、子育ての真っ只中で、これまでに経験したことのない、いろいろなつまづきを感じるようになりました」と日塔さん。自分自身が子育ての大変さを実感していることから、次の目標として子育て支援や家庭支援に取り組んでみたいという。

こうした支援には何が必要なのか、現状を知るために、日塔さんは保育園や障がい者施設等で、子育て支援や保護者支援を行っている。「本年度中に、保育士の資格を取ります。今後の取組については女子の暮らしの研究所のプロジェクト

にするか、屋号そのものを変えてしまうかまだ決めていません。いずれにしても、女性が自分らしく暮らせるために何ができるかを考えています」。

まだ母親ではない世代の支援から、子供を持つ世代の支援へ。女性の不安や悩みに向き合う真摯な姿勢はそのまま、取組は新たなフィールドへステップアップしている。



青のワンピースでガイド役を務める研究員



展示会の様子

福島の伝統工芸品と“かわいい”を融合させた「ふくいろピアス」



本事業例の問い合わせ先

女子の暮らしの研究所 (株式会社 GIRLS LIFE LABO)

福島県郡山市中町13番1号 うすい百貨店2階
E-mail : info@girls-life-labo.com
HP : http://www.girls-life-labo.com

福島の女性のためのコミュニティ。研究員として所属する女子たちが商品開発やツアーガイド、イベントなどを企画・運営し、震災後の福島の今と魅力を発信している。

特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター 民間主導の復興支援から未来のまちづくりへ

震災時、行政より社協より先にボランティアセンターを立ち上げ、連日100人以上のボランティアの陣頭指揮に立った。泥かきや家屋の片付けが終わった後も被災者に寄り添い、民間から復興を推し進めた。震災から10年を経て、活動は復興から未来へのまちづくりにシフトし、ますます精力的に動いている。

取組のPOINT

ヒト 生活に寄り添った支援

着眼点 ボラセンを立ち上げる

連携・協働 自治体や大学との連携

持続性 復興から日常へ

DATA

取組主体 特定非営利活動法人
勿来まちづくりサポートセンター

取組内容 地域の復興とまちづくり

人物紹介 理事長
館 敬 (たち たかし)



いわき市勿来（なこそ）出身。地元で自動車電装品整備会社を経営した（現在は引退）。青年会議所の活動などを経て1999年、任意団体「勿来ひと・まち未来会議」を設立し会長に就任。2006年、特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンター創設時に副理事長就任。2011年より現職。

ヒト 生活に寄り添った支援

青年会議所から始まった

いわき市勿来地区に生まれ育った館さんは、東京で働いた後、地元へ戻り父親の会社を継いだ。この先地元で暮らし、商売をするために人脈を築こうと青年会議所へ加入する。無医村へ医師を派遣したり、当時東京で流行っていた歩行者天国を勿来で開催したりと、街の活性化のために活動するうち、多方面から声がかかり、「いつのまにか4つの団体の事務局長になっていた」と話す。さらに1999年、任意団体「勿来ひと・まち未来会議」の設立に携わり会長に就任。2006年には特定非営利活動法人勿来まちづくりサポートセンターを立ち上げ、副理事長に就く。本業の傍ら、本格的にまちづくり活動に足を踏み入れた。

ボラセンってなんだ

東日本大震災の津波は沿岸各地に被害を及ぼした。館さんのもとへ「炊き出しをしたい」という連絡が入り、3月20日と21日、避難所へ同行した。するとそこで「私たちは見捨てられると思った」「来てくれて本当にありがとう」と思いがけないほど感謝されたことで、館さんは考え込む。われわれが帰ってしまうと、彼らはとても落ち込むのではないか。自分たちがすべきは、一回限りの炊き出しではなく、もっと継続的で生活に寄り添った支援なのではないか——。それは確信だったが、具体的に何ができるのかイメージはできなかった。

まちづくり活動を通して交流のあるコンサルタントに連絡を取り、思いを伝えると、すぐさま山口県宇部市の防災担当職員である弘中秀治（ひろなか しゅうじ）氏を紹介された。宇部市は自治体を挙げて防災に取り組んでおり、弘中氏は1995年の阪神淡路大震災の支援以降、災害を専門に担当してきたプロフェッショナルだった。「ボランティアセンターを立ち上げるんですね」と言われたが、館さんはそのときボランティアセンター（以下、ボラセン）の何たるかも知らなかったという。



双葉町の仮設住宅で行われた炊き出しの様子

着眼点 ボラセンを立ち上げる

「ボランティアは必ず来ます！」

勿来には、津波で大きな被害を受けた地区が3カ所あり、まずはそこへの支援が必要だった。耳慣れない「ボラセン」だったが、専門家が言うのだから役に立つのだろうと考え、説明のチラシを作り知人を集めて説明した。「あまり誰もピンと来てなかったんだよね」と苦笑まじりに振り返る館さん。「僕も半信半疑だったからさ」。

宇部市の動きは早く、市社協などとの協働によるプロジェクトチーム「復興支援うべ」を組織し、2011年3月26日には市職員の弘中氏を勿来へ派遣した。一方、いわき市に支援で入っていた国際協力NGO「シャプラニールの会」も、勿来へたどり着き、支援を申し出た。4月3日、被災3地区の区長を集めてボラセン開設の説明を行った。区長らは「他人が被災地の泥かきを手伝ってくれるわけがない」と戸惑うばかりだったが、弘中氏は「ボランティアは必ず来ます。信じてほしい」と説得した。こうして同年4月9日、市の災害対策本部や社会福祉協議会が一切携わらない民間運営の「いわき市勿来地区災害ボランティアセンター」が発足した。運営主体は勿来まちづくりサポートセンター、スタッフは館さんに賛同した50人ほどが集まった。

SNSだけで毎日100人超

ボランティアの募集は、朝6時にインターネットで発信するだけだ。誰もが半信半疑の初日、事前の根回しもなく30人が集まった。バイクで、鉄道で、それぞれが長靴をはきスコップを持ってやってきた。以来毎日100人以上、多い日は200～300人の志望者が訪れ、受け入れきれないときは小名浜な

ど他地区を紹介した。7時に集合、8時から班分け、マッチングができ次第出発、15時までに帰着、解散後スタッフミーティングというスケジュールが定まった。ニーズはスタッフが避難所で聞き取りをした。泥かきや側溝掃除、家財道具を取り出してほしい、中には位牌を探し出してほしいという依頼もあった。

ボラセン運営の手法やスキルは、すべて弘中氏が伝授した。ボランティア保険の知識、ボランティアが精神的なダメージを受ける可能性とそのケア、危険性の高い作業への対応など一つ一つ学び、スタッフ全員が経験値を高めていった。がれきに含まれるアスベストを吸いこまないよう注意を促す一方で、宇部市が提供した防塵マスクを全員が着用した。館さんの友人の医師も毎日診療後に駆け付け、応急処置が必要な場合に対応した。活動は同年5月22日まで、ほぼ休みなしに続けられた。

CHANGE MAP チェンジマップ

民間主導の復興支援から 未来のまちづくりへ



連携・協働

自治体や大学との連携

緊急支援から生活再建支援へ

ボラセンを閉鎖するころ、被災者は避難所から借り上げ住宅へ移る段階に入っていた。避難所ではコミュニティが維持されお互いに様子が分かったが、引っ越し先はバラバラだ。被災者には不安感が募り、区長らも苦慮していた。館さんらは「活動を終わらせるわけにはいかない」と意思統一。名称をボラセンから「勿来復興プロジェクト」と変更し、生活再建や孤立防止の支援活動を中心に、2011年6月5日、再スタートを切る。毎月区長会議を開いて課題共有や情報交換を行い、全住民の居場所と連絡先をリストにして保管した。

一方、同年9月頃には地区内に双葉町住民のための仮設団地が作られた。福島第一原発から距離が近く全町避難した町だ。話を聞いて特に歯科医院のニーズが高いと分かり、館さんらは毎週2回の歯科訪問診療をコーディネートした。さらに、商店や病院などの情報を盛り込んだマップや、被災者支援を受けるための行政への申請事項等を細かにまとめた情報紙を制作、住民へ配布した。

防災緑地プロジェクトに参画

活動を通して多くのグループと連携が始まった。双葉町住民の支援を申し出た筑波大学は、「Tsubu for 3.11」というサークルを結成し、仮設住宅で2012年から4年間開催した双葉町の伝統行事「だるま市」の運営協力を行った。

法人としては、津波の威力や災害の記憶を後世に伝える県のプロジェクトに参画。破壊された防潮堤の保存、モニュメントおよびタイムカプセルの制作に、東京藝術大学や芝浦工業大学、筑波大学などと共同で取り組み、2018年に防災緑地が完成した。また同法人が復興祈願と犠牲者への鎮魂の思いを込めて2012年から毎年開く「なこそ希望プロジェクト」は、2021年で10回を数える。震災前から交流があったプロの能楽師による薪能や人形浄瑠璃といった伝統芸能の上演も行ってきた。



ボランティア受付の様子



生活用品を運び出すボランティアセンターのスタッフ

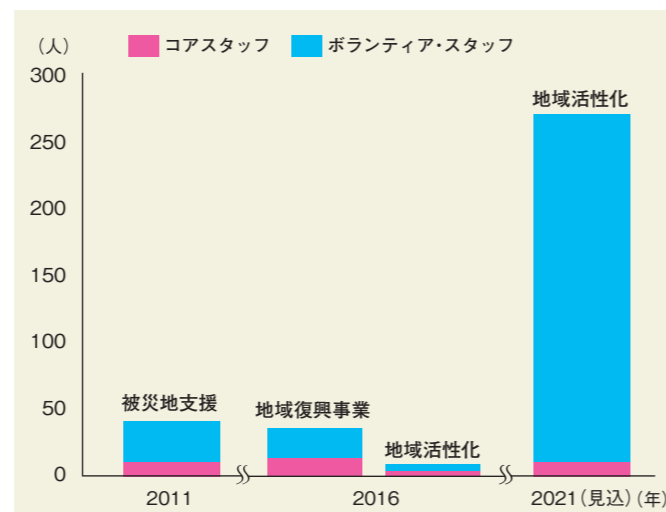
持続性 復興から日常へ

暮らしやすく豊かな地域づくり

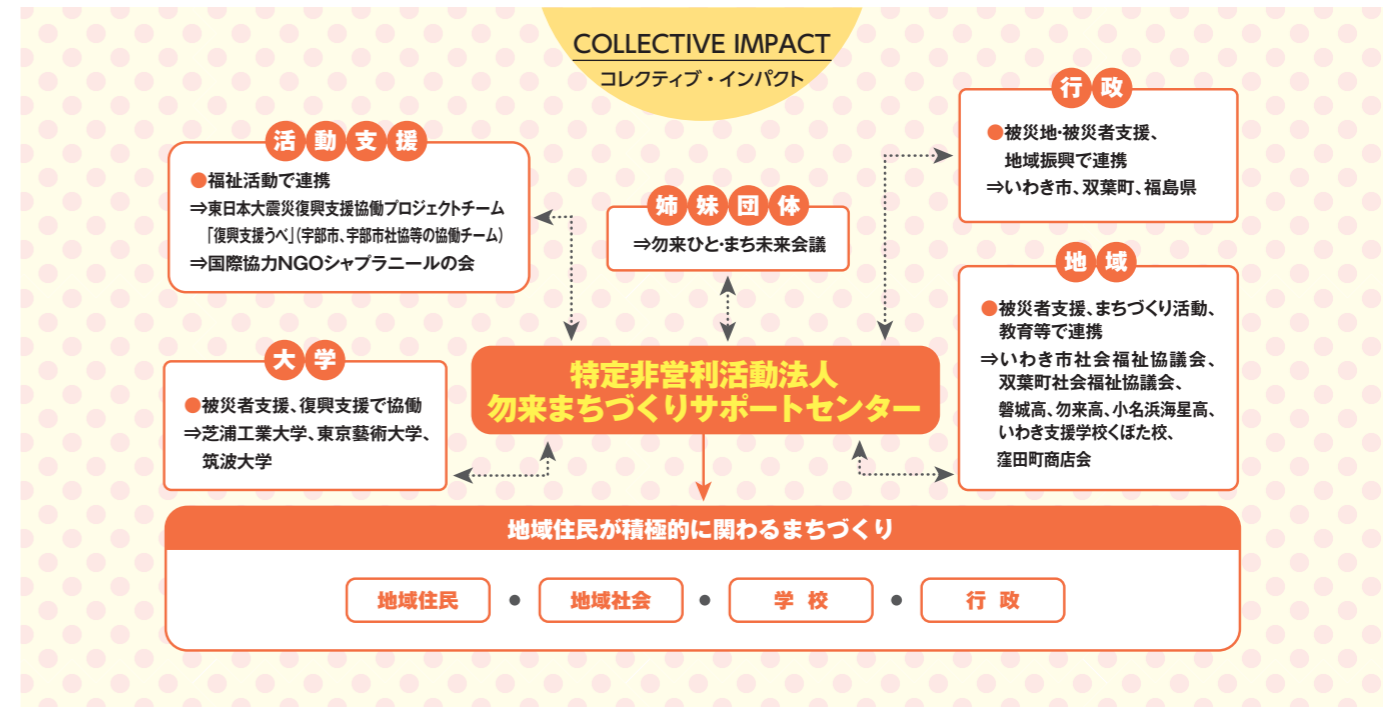
「復興という名のもとでの活動は10年まで」と館さん。生活再建や社会資本整備の面では、震災前と違う形ではあるものの、現在、生活は日常に戻ったと言える。これからは、復興ではなく日常に目を向け、もともと同法人のミッションであった「まちづくり」、暮らしやすく豊かな地域を作る活動を中心に行っていくという。

すでにいくつものプロジェクトが始動している。一つは、旧国民宿舎の事業者公募で採用され2019年から「交流スペース なっくる」を運営。歴史的意義のある「勿来の関」や、海と森がごく近くにある地形的魅力を生かした活用を展開する。もう一つ、いわき市内3高校と協働し、海洋プラスチック問題の調査・研究を2021年から3年間にわたり実施。持続可能な環境についての学びを高校生に深めてもらうというものだ。さらに、商店街の活性化に小学校・幼稚園・商店会が連携して取り組むプロジェクトを仕掛けたり、支援学校にもづくりの素材とアイデアを提供したり、活動内容は実にバラエティに富む。

活動に関わったコアスタッフとボランティア・スタッフ数



※ 2021年は地域住民を巻き込む事業が増えて定着し、学生や地域住民を含むボランティア・スタッフの人数も大きく伸びた。



住人を巻き込み、みんなで面白いことを

現在、法人の会員数は15人。それにしても多くのプロジェクトを手掛けているように思えるが、館さんは「地域の人を巻き込めば、コアは小さくて十分」と話す。面白いことを仕掛ければ関わってくれる人が自然に増える、それがまちづくりの基本だ。「自分たちは裏方。『こんな街だといいな』と思うことが形になればいいんでね」。

「新しい東北」復興・創生顕彰についても、「内心、えらい表彰ならいらなくなってしまったんだ」という。「ところが顕彰という言葉を見ると、もっと草の根的な目立たない活動に与えるものだって書いてある。どなたかが見てくださったなら、ありがたく頂戴しようかと」。これからも館さんは、まちづくりを牽引していく。



2012年3月11日、なこそ希望鎮魂祭



花が育む高校生と地域との交流支援事業



2019年10月19日、交流スペース「なっくる」運営開始

本事業例の問合わせ先

特定非営利活動法人
勿来まちづくりサポートセンター
福島県いわき市佐糠町東1-19-5
E-mail : t-tachi@lapis.plala.or.jp
HP : http://nakoso.net

事務局を組織の中心にして、地元の被災者支援のほか、勿来に避難している人たちの生活支援、震災後の新しいまちづくりを目指した活動などを行っている。

これまでの「新しい東北」復興・創生顕彰の分類

(平成28年度～令和2年度)

県	市町村	テーマ			
		被災者支援	住まいとまちの復興	産業・生業の再生	協働と継承
岩手	釜石市	寺崎 幸季氏	三陸ひとつなぎ自然学校 釜石〇〇会議実行委員会	釜石市甲子地区活性化協議会	
	大船渡市	居場所創造プロジェクト		wiz	大船渡津波伝承館
	陸前高田市		SET マルゴト陸前高田		
	宮古市				宮古工業高等学校
	大槌町				大槌新聞社
	野田村	チーム北リアス			
	花巻市	まんまるママいわて			
	遠野市			遠野まごころネット	
宮城	気仙沼市		ペンターン女子 鹿折まちづくり協議会	観光チーム気仙沼	
	石巻市	石巻復興支援ネットワーク TEDIC 愛さんさんグループ イシノマキ・ファーム 日本カーシェアリング協会	ISHINOMAKI 2.0	フィッシャーマン・ジャパン	小林 武史氏
	山元町	ポラリス			
	南三陸町	復興みなさん会			南三陸ホテル観洋
	女川町		小林 洋介氏		
	仙台市	つながりデザイン・センター		日本航空 ReRoots	
福島	南相馬市	あさがお		小高ワーカーズベース	
	いわき市		勿来まちづくりサポートセンター ザ・ピープル TATAKIAGE Japan		
	双葉町	夢ふたば人			
	浪江町			Jin	
	川内村			渡辺 正氏	
	相双地域	精神科医療保険福祉システム			
	二本松市			がんばろう福島、農業者等の会	
	郡山市	しんせい 女子の暮らしの研究所		ふくしま達瀬ワイナリー	
	福島市	ビーンズふくしま			
広域			高校生ふくしま食べる通信		
広域				グーグル合同会社 味の素ファンデーション きっかけ食堂	

※上記の表は、受賞時の主な取り組みについて復興庁にて分類整理したものです。

顕彰者一覧

No.	名称 (五十音順)	連絡/閲覧先	No.	名称 (五十音順)	連絡/閲覧先
1	愛さんさんグループ	022-366-8813	26	特定非営利活動法人 Jin	0240-24-0833
2	特定非営利活動法人 あさがお	0244-46-2527	27	特定非営利活動法人 しんせい	024-983-8138
3	公益財団法人 味の素ファンデーション	03-5250-7881	28	特定非営利活動法人 SET	0192-47-5747
4	一般社団法人 ISHINOMAKI 2.0	0225-25-4953	29	NPO法人 相双に新しい精神科医療保険福祉システムをつくる会	0244-26-9753
5	一般社団法人 イシノマキ・ファーム	0225-25-4144	30	特定非営利活動法人 TATAKIAGE Japan	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html
6	特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク (やっぺす)	0225-23-8588	31	チーム北リアス	0194-66-8286
7	特定非営利活動法人 居場所創造プロジェクト	0192-47-4049	32	特定非営利活動法人 つながり デザインセンター・あすと長町	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html
8	岩手県立 宮古工業高等学校	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html	33	特定非営利活動法人 TEDIC	0225-25-5286
9	特定非営利活動法人 wiz	080-9017-7214	34	寺崎 幸季氏	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html
10	一般社団法人 大槌新聞社	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html	35	NPO法人 遠野まごころネット	0198-62-1001
11	株式会社 小高ワーカーズベース	0244-26-4665	36	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター	0246-63-5055
12	釜石市甲子地区活性化協議会	0193-27-3366	37	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	0225-22-1453
13	釜石〇〇会議実行委員会	0193-22-2111	38	日本航空 東北地域活性化推進室	070-3937-7887
14	観光チーム気仙沼	0226-25-7115	39	特定非営利活動法人 ビーンズふくしま	024-563-6255
15	特定非営利活動法人 がんばろう福島、農業者等の会	0243-24-1001	40	一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン	0225-98-7071
16	きっかけ食堂	090-7620-8022	41	一般社団法人 ふくしま達瀬ワイナリー	0120-320-307
17	グーグル合同会社	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html	42	一般社団法人 復興みなさん会	070-5472-5930
18	「高校生が伝えるふくしま食べる通信」編集部	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html	43	半島移住女子「ペンターン女子」	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html
19	小林 武史氏 (一般社団法人 APバンク)	0225-90-4726	44	特定非営利活動法人 ポラリス	0223-36-7410
20	小松 洋介氏 (アスヘノキボウ代表理事)	0225-98-7175	45	一般社団法人 マルゴト陸前高田	0192-22-7410
21	一般社団法人 大船渡津波伝承館	0192-47-4408	46	特定非営利活動法人 まんまるママいわて	0198-41-6042
22	NPO法人 ザ・ピープル	0246-52-2511	47	南三陸ホテル観洋	0226-46-2442
23	一般社団法人 三陸ひとつなぎ自然学校	0193-55-4630	48	町民有志の会 夢ふたば人	https://www.newtohoku.org/kenshou/result.html
24	鹿折まちづくり協議会	080-4510-3395	49	一般社団法人 ReRoots	022-762-8211
25	女子の暮らしの研究所	024-973-8230	50	渡辺 正氏 (合同会社かわうち屋 職務執行者)	0240-23-5551